

令和6年度 施策評価シート

基本目標	Ⅳ	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460	安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを安心して利用し、孤立することなく、笑顔で楽しく子育てしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	「子育てしやすいまち」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.1				61					65
実績	57.1				64.9					

指 標 名	0歳から5歳児までの保育定員の整備率									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	49.3	54.4	58.4	60.0	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
実績	49.0	52.8	58.3	60.2	62.6	65.9	68.8	70.4		

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
定期的に実施する「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」の結果や子ども・子育て会議の意見等を踏まえ、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」を策定し、保育所整備による定員の拡大や、法に基づく指導検査の実施による保育の質の確保など、子ども・子育て支援施策の総合的な推進を図ったことで保育定員の整備率は目標値を超え、「子育てしやすいまち」と思う区民の割合も増加した。 今後、子どもや子育て世帯の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、子どもの最善の利益を優先するまち すみだの実現に向け、「こどもまんなかすみだ」の取組を推進していく。	R3	9,280,895
	R4	9,587,578
	R5	9,862,438

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	基本計画における成果指標は、目標値を大きく上回っており、保育所等の待機児童の解消も進みつつあることから、これまでの子ども・子育て支援施策の成果が表れてきている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
墨田区基本計画の“夢”実現プロジェクトにおいて「子ども・子育て支援が徹底整備されたまちづくり」を位置づけている。また、令和6年度主要事業である「こどもまんなかすみだ」の取組を積極的に推進していく。	
【今後の具体的な方針】	
子どもや子育て世帯の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、子どもの最善の利益を優先するまち すみだの実現に向け、「こどもまんなかすみだ」の取組を推進していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	こどもまんなかすみだの推進	7,911	5,107	13,018	23%	改善・見直しのうえ継続
					16.00%	令和5年度
2	私立保育所に対する助成事業	1,320,758	31,494	1,352,252	53,484	現状維持
					51,838	令和5年度
3	児童(育成)手当支給事務	3,424,052	42,699	3,466,751	-	現状維持
					17,999	令和5年度
4	子ども医療費助成	1,420,821	17,164	1,437,985	-	現状維持
					34,036	令和5年度
5	小規模保育事業	372,221	10,214	382,435	1,488	現状維持
					1,226	令和5年度
6	家庭的保育者事業	148,152	4,396	152,548	47	現状維持
					41	令和5年度
7	認証保育所制度事業	332,487	3,475	335,962	2,700	現状維持
					2,132	令和5年度
8	認証保育所保育料負担軽減補助事業費	51,279	3,475	54,754	2,700	現状維持
					2,132	令和5年度
9	私立幼稚園等施設型給付事業	621,409	4,256	625,665	580	現状維持
					666	令和5年度
10	子育て支援総合センター事業費	17,662	13,181	30,843	105	現状維持
					90	令和5年度
11	子育てひろば管理運営費	204,910	7,235	212,145	76,222	現状維持
					53,222	令和5年度
12	緊急一時保育事業費	2,291	5,533	7,824	2,388	改善・見直しのうえ継続
					1,303	令和5年度

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
13	家事・育児サポーター事業	20,522	6,810	27,332	13,000	改善・見直しのうえ継続
					7,446	令和5年度
14	多胎児家庭支援事業	1,371	5,958	7,329	2	現状維持
					2	令和5年度
15	認定こども園推進事業	48,698	851	49,549	1,560	現状維持
					3,423	令和5年度
16	私立幼稚園 (類似施設を含む)園児 保護者負担軽減補助事業	60,225	851	61,076	1,358	現状維持
					1,013	令和5年度
17	私立幼稚園等幼児教育・保 育無償化事業費	298,140	4,256	302,396	16,000	現状維持
					11,602	令和5年度
18	私立幼稚園等教育事業 補助費	37,608	3,405	41,013	1,155	現状維持
					962	令和5年度
19	私立幼稚園 (類似施設を含む) 入園料補助事業	28,815	1,702	30,517	513	現状維持
					413	令和5年度
20	障害児対策事業費	101,039	8,020	109,059	156	現状維持
					169	令和5年度
21	私立幼稚園等特別支援教 育事業補助費	15,067	851	15,918	9	現状維持
					13	令和5年度
22	私立幼稚園等預かり保育事 業費補助事業	3,700	851	4,551	12,637	現状維持
					18,588	令和5年度
23	定期利用保育事業	74,567	1,702	76,269	17,000	現状維持
					8,537	令和5年度
24	年末保育事業	35	3,405	3,440	70	現状維持
					86	令和5年度

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
25	保育園給食調理業務委託 経費	398,295	7,065	405,360	293	現状維持
					293	令和5年度
26	幼保連携型認定こども園推 進事業	5,356	1,702	7,058	211	現状維持
					211	令和5年度
27	子どもショートステイ事業	6,916	2,554	9,470	58	現状維持
					277	令和5年度
28	児童養育家庭ホームヘルプ サービス事業	1,446	4,682	6,128	1,217	改善・見直しのうえ継続
					530	令和5年度
29	延長保育特別対策事業	59,367	6,062	65,429	2,585	現状維持
					893	令和5年度
30	産休明け保育事業	22,360	3,964	26,324	12	現状維持
					9	令和5年度
31	私立保育園協会に対する助 成事業	528	1,702	2,230	4	現状維持
					4	令和5年度
32	居宅訪問型保育事業	19,667	4,396	24,063	2	現状維持
					3	令和5年度
33	子ども・子育て支援法に基 づく指導・検査事業費	6,379	93,771	100,150	-	現状維持
					16	令和5年度
34	医療機関型病児保育実施 事業	8,575	3,484	12,059	220	改善・見直しのうえ継続
					69	令和5年度
35	利用者支援事業	13,925	2,262	16,187	2,050	現状維持
					1,696	令和5年度
36	すみだ子育て支援情報発信 事業	2,213	3,174	5,387	60.0%	現状維持
					45.6%	令和5年度

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
37	事業所内保育事業	1,708	2,554	4,262	12	現状維持
					12	令和5年度
38	私立保育所等整備助成事業	0	11,065	11,065	60%	改善・見直しのうえ継続
					70.40%	令和5年度
39	私立幼稚園等指導監督事務	3,196	3,103	6,299	1,420	現状維持
					962	令和5年度
40	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業	0	851	851	2,000	現状維持
					0	令和5年度
41	子育て安心ステーション事業	0	851	851	150	改善・見直しの上継続
					127	令和5年度
42	園舎改修に伴う仮園舎設置等経費	19,056	851	19,907	0	現状維持
					0	令和5年度
43	認可外保育施設等無償化対応経費	51,036	1,702	52,738	700	現状維持
					886	令和5年度
44	私立幼稚園等預かり保育支援事業無償化対応経費	8,297	1,702	9,999	1,300	現状維持
					616	令和5年度
45	ファミリーサポートセンター事業	8,856	4,256	13,112	5,726	現状維持
					3,715	令和5年度
46	訪問型保育支援事業	19,556	1,277	20,833	8,640	改善・見直しのうえ継続
					9,175	令和5年度
47	地域プラザ一時預り事業等経費	1,855	2,128	3,983	1,100	現状維持
					1,069	令和5年度
48	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業	0	851	851	58	改善・見直しのうえ継続
					0	令和5年度

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
49	地域子育て支援拠点事業 補助費	10,000	1,702	11,702	9,500	現状維持
					14,731	令和5年度
50	子育て支援活動活性化事業費	2,294	1,702	3,996	1	現状維持
					5	令和5年度
51	認可保育所等感染防止環境整備事業費 (子ども施設課)	14,052	8,512	22,564	100	廃止を検討
					94.6	令和5年度
52	認可保育所等感染防止環境整備事業費(子育て支援課)	120	851	971	100.0%	廃止を検討
					40.0%	令和5年度
53	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費	43,665	4,256	47,921	100	廃止を検討
					91	令和5年度
54	認可保育所等送迎バス等安全対策支援事業費	117,794	8,512	126,306	100	廃止を検討
					78.5	令和5年度
55	認可保育所等ICT化推進等事業費	15,239	8,512	23,751	100	廃止を検討
					99.4	令和5年度

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	こどもまんなかすみだの推進					1
目 的	子ども・子育て支援施策を着実に推進し、区の特性を生かして、教育・保育サービスの充実を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援課子育て計画担当
						03-5608-6084
対 象 者	児童及びその保護者、子育て家庭を支援する個人・団体					
根 拠 法 令 関 連 計 画	こども基本法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、墨田区子ども・子育て会議条例					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	・墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定及び推進 子ども・子育て支援総合計画の策定及び事業の推進を図る。策定に当たっては、需要量を計るため、アンケート形式のニーズ調査を実施するほか、子ども・子育て会議、パブリック・コメント等を通じて広く意見を取り入れていく。 ・子ども・子育て会議の運営 墨田区の子育て支援に関連する団体の代表者、学識経験者、公募委員などから構成される墨田区子ども・子育て会議を運営し、墨田区子ども・子育て支援総合計画の進捗を確認するほか、区が行うべき各種取組に関し提言をいただく。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	平成25年度 子ども・子育て会議の設置、ニーズ調査の実施 平成26年度 第一期 子ども・子育て支援事業計画の策定 平成27年度 子ども・子育て支援法及び関連法施行、子ども・子育て支援新制度の開始 平成28年度 事業計画の中間の見直しに向けたニーズ調査の実施 平成29年度 事業計画の中間の見直しの実施 平成30年度 第二期 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査の実施 令和元年度 墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定 令和2年度 コロナ下における子育て世帯への影響調査の検討 令和3年度 墨田区公設保育所整備計画の改定 令和4年度 区への答申（乳幼児を対象とした今後の子育て支援施策及び放課後の居場所づくりのあり方について） 令和5年度 区への答申（次期墨田区子ども・子育て支援総合計画に関することについて） 次期子ども・子育て支援総合計画の策定に向けたニーズ調査の実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	子ども・子育て会議については、教育委員会事務局、福祉保健部及び保健衛生担当と適宜連携している。 令和5年度までは「子ども・子育て支援新制度」として事業を実施。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		2,444	764	659	770	8,360	17,302
A.決算額(令和6年度は見込み)		1,794	560	442	733	7,911	17,302
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	9,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,794	560	442	733	7,911	8,302
執行率(%)		73.4%	73.3%	67.1%	95.2%	94.6%	100.0%
B.人コスト		8,738	7,058	4,398	4,089	5,107	
総事業決算額(A+B)		10,532	7,618	4,840	4,822	13,018	
予算書P(令和6年度)		P169 25,28		執行実績報告書P(令和5年度)		P105 27,28	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	委員報酬	693	報酬	委員報酬	925	報酬	委員報酬	1,209
需用費	消耗品費等	30	需用費	消耗品費等	85	需用費	消耗品費等	30
負担金補助及び交付金	自治体首長サポーター年会費	10	委託料	調査・研究委託料	6,842	委託料	調査・研究委託料	16,000
			使用料及び賃借料	データ通信料	49	使用料及び賃借料	データ通信料	53
			負担金補助及び交付金	自治体首長サポーター年会費	10	負担金補助及び交付金	自治体首長サポーター年会費	10

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	子ども・子育て会議の開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	R7	目標	7	6	5	6
				実績	7	8	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	4	5	5	6	5
		実績	4	3	5	5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議開催回数は委員の意見を適切に聴いているかどうかの指標として妥当であると考えたため。ニーズ調査実施予定年度及び計画策定実施年度は、例年より多い回数を目標として設定した。(令和3年度の目標値については、新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み、回数を調整し、4回とした。)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	保育サービスなど子育て支援の満足度 (住民意識調査から、満足とやや満足の合計値)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	10	10	12	14
				実績	8		10.7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	19	23	28	35	35
		実績	11.1		16			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民意識調査における満足度は、子ども・子育て支援施策全体の推進を図る本事業の指標として適切であるため。目標値は、満足度の高い項目上位3位程度を目指すこととし、設定した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子どもや子育て世帯の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、子どもの最善の利益を優先するまち すみだの実現に向け、「こどもまんなかすみだ」の取組を推進していく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立保育所に対する助成事業					2
目 的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-1253
対 象 者	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立保育所扶助要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1、常勤5	
事 業 内 容	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。					
経 過	開始年度	昭和54年度		終了予定	なし	
	・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成26年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成28年度から継続実施している。					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項	各区において、同様の扶助を行っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,541,482	1,605,950	1,274,533	1,557,583	1,347,219	1,339,649
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,229,247	1,286,345	1,269,283	1,383,166	1,320,758	1,339,649
財源	国	160,967	105,347	156,800	167,002	111,462	96,398
	都	296,910	282,392	328,481	261,442	187,477	184,393
	その他						
一般財源		771,370	898,606	784,002	954,722	1,021,819	1,058,858
執行率（%）		79.7%	80.1%	99.6%	88.8%	98.0%	100.0%
B.人コスト		28,398	32,641	32,544	30,262	31,494	
総事業決算額（A+B）		1,257,645	1,318,986	1,301,827	1,413,428	1,352,252	
予算書P（令和6年度）		P170 2		執行実績報告書P（令和5年度）		P107 2	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員	8,712	報酬	心理相談員	9,729	報酬	心理相談員	10,800
旅費	心理相談員	347	旅費	心理相談員	367	旅費	心理相談員	492
役務費	施設管理費	2,117	役務費	施設管理費	1,889	役務費	施設管理費	2,647
委託料	施設管理費	1,452	委託料	施設管理費	1,478	委託料	施設管理費	2,079
使用料及び賃借料	研修費	3,921	使用料及び賃借料	研修費	4,158	使用料及び賃借料	研修費	4,528
負担金補助及び交付金	補助金	420,648	負担金補助及び交付金	補助金	342,023	負担金補助及び交付金	補助金	276,395
扶助費	区扶助費	945,971	扶助費	区扶助費	961,114	扶助費	区扶助費	1,042,708

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所等数(私立幼保連携型認定こども園認定こども園含む)				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		59	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	59	59
		実績	55	55	57	58		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延べ在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		53,484	7	目標	28,831	31,523	41,460	48,252
				実績	28,831	31,523	36,593	42,562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484
		実績	50,628	49,415	51,829	51,838		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
私立保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引続き助成を行っていく。

補助金 名称	墨田区私立保育所扶助				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。				03-5608-1253	
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。					
対象	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園					
基準	区独自基準					
補助条件	私立認可保育所等の在園児童数や職員数等の実績による。					
経過	開始年度	昭和５４年度		終了予定	なし	
	・ 墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・ 墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成２６年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・ 墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成２８年度から継続実施している。					
議会質問 の状況	特になし					
その他 特記事項	各区において、同様の扶助を行っている。					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算額（事業費）		1, 541, 482	1, 605, 950	1, 274, 533	1, 557, 583	1, 347, 219	1, 339, 649
決算額（令和 6 年度は見込み）		1, 229, 247	1, 286, 345	1, 269, 283	1, 383, 166	1, 320, 758	1, 339, 649
財源	国	160, 967	105, 347	156, 800	167, 002	111, 462	96, 398
	都	296, 910	282, 392	328, 481	261, 442	187, 477	184, 393
	その他						
一般財源		771,370	898,606	784,002	954,722	1,021,819	1,058,858
執行率（％）		79.7%	80.1%	99.6%	88.8%	98.0%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所等数(私立幼保連携型認定こども園認定こども園含む)				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		59	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	59	59
		実績	55	55	57	58		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延べ在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		53,484	7	目標	28,831	31,523	41,460	48,252
				実績	28,831	31,523	36,593	42,562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484
		実績	50,628	49,415	51,829	51,838		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
私立保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引続き助成を行っていく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	児童(育成)手当支給事務					3
目 的	◆児童手当:父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、次世代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、中学校終了前までの子ども(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)を養育する者に、児童手当を支給する。 ◆児童育成手当:ひとり親世帯へ手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。 ◆障害手当:中度以上の障害を有する20歳未満の児童を養育する者に手当を支給する。					主管課・係(担当)
						子育て支援課 児童手当・医療助成係
						03―5608―6160
対 象 者	次の一定要件に該当する児童の養育者 ◆児童手当:中学校修了前の児童 ◆児童育成手当:父または母のいない18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童 ◆障害手当:一定の障害状態にある20歳未満の児童					
根 拠 法 令	【児童手当】児童手当法					
関 連 計 画	【児童育成・障害手当】・東京都児童育成手当に関する条例 ・墨田区児童育成手当条例 ・墨田区児童育成手当条例施行規則					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・会計年度任用職員1・派遣職員1	
事 業 内 容	【児童手当】 ◆支給月額 3歳未満・・・・・・・・15,000円 小学校修了前第1子・2子・・・・10,000円 小学校修了前第3子以降・・・・15,000円 中学校修了前・・・・・・・・10,000円 特例給付(所得制限以上、所得上限未満)・・・・5,000円 【児童育成手当】 ◆支給月額 13,500円 【障害手当】 ◆支給月額 15,500円 ※支給月については各手当共通。6月期支払(2～5月分)、10月期支払(6月～9月分)、2月期支払(10月～1月分)。また、各手当所得制限(上限)あり。					
経 過	開始年度	昭和46年度			終了予定	
	【児童手当】◆昭和46年:児童手当法により/5歳未満の第3子以降 対象月額3,000円 ◆昭和61年6月:2歳未満の第2子 対象月額5,000円/第3子以降 対象月額10,000円 ◆平成4年1月:1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降対象 月額5,000円/第3子以降10,000円 ◆平成12年6月:対象年齢が義務教育就学前に ◆平成16年4月:対象年齢が小学校3年修了前 ◆平成18年4月:小学校修了前対象 ◆平成19年4月:乳幼児加算(3歳未満対象):3歳未満10,000円・3歳以上第1、2子5,000円・第3子以降10,000円 ◆平成22年4月:子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校終了前児童の養育者対象 ◆平成23年4月:子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ ◆平成23年10月:子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校終了まで第1、2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円 ◆平成24年4月:改正児童手当法・特措法と同額◆令和4年6月:児童手当法改正:所得上限限度額創設、児童手当法施行規則改正:現況届原則廃止 【児童育成・障害手当】◆昭和44年4月:東京都交通遺児手当制度発足 ◆昭和44年12月:東京都児童手当制度発足 ◆昭和46年10月:区条例制定 ◆昭和49年10月:東京都児童育成手当と名称変更 ◆平成4年4月:支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆平成24年8月:配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・6月1日～6月30日現況届受付期間(児童育成手当・児童手当一部)					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		4,085,483	4,039,480	3,929,703	3,682,222	3,433,330	4,008,536
A.決算額（令和6年度は見込み）		4,009,974	3,971,951	3,879,883	3,605,966	3,424,052	4,008,536
財 源	国	2,444,274	2,425,837	2,368,262	2,200,111	2,080,499	2,480,997
	都	530,610	525,863	509,448	472,908	455,557	538,111
	その他	400	400	400	400	400	400
一般財源		1,034,690	1,019,851	1,001,773	932,547	887,596	989,028
執行率（%）		98.2%	98.3%	98.7%	97.9%	99.7%	100.0%
B.人コスト		34,952	37,983	43,978	40,917	42,699	
総事業決算額（A+B）		4,044,926	4,009,934	3,923,861	3,646,883	3,466,751	
予算書P（令和6年度）		P165 2		執行実績報告書P（令和5年度）		P101 2	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	1,586	報酬	会計年度任用職員報酬	1,743	報酬	会計年度任用職員報酬	1,743
職員手当等	会計年度任用職員 期末手当	318	職員手当等	会計年度任用職員 期末手当	364	職員手当等	会計年度任用職員 期末手当・勤勉手当	676
需用費	封筒・申請用紙等	900	需用費	封筒・申請用紙等	852	需用費	封筒・申請用紙等	1,035
役務費	郵送料等	3,856	役務費	郵送料等	2,324	役務費	郵送料等	3,693
扶助費	児童手当等	3,599,310	扶助費	児童手当等	3,418,771	委託料	システム改修等	17,250
						扶助費	児童手当等	3,984,139

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	支給月数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		—	—	目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	12	12	12	12		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	受給者数の推移は、成果指標とは性質を異にするが、経済状況等を背景とした手当に対する支給対象者の関心が読みとれる。なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童・児童育成(障害)手当受給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		—	—	目標	—	—	—	—
				実績	21,066	21,269	21,324	21,295
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	21,163	20,812	18,407	17,999		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	受給者数の推移は、成果指標とは性質を異にするが、経済状況等を背景とした手当に対する支給対象者の関心が読みとれる。なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	法令等に基づき、継続して実施していく。今年度は制度改正があるため、円滑な対応を行う。

課題・問題点
・児童手当制度の拡充に対して、国の動向を注視し、迅速な対応ができるよう準備をする。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子ども医療費助成					4
目 的	費用の心配なく医療を受けれるよう、高校生年齢相当までの子どもを養育している者に対し医療費の自己負担分を助成する。					主管課・係（担当）
						子育て支援課児童手当・医療助成係
						03-5608-1439
対 象 者	墨田区内在住の高校生年齢相当までの児童（18歳に達する日以後の最初の3月末日までの児童）を養育している者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	・墨田区子どもの医療費の助成に関する条例 ・東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 ・東京都義務教育就学医療費助成事業実施要綱 ・東京都高校生等医療費助成事業実施要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2、会計年度職員1(3か月間)	
事 業 内 容	高校生年齢相当までの区内に住所があり、医療保険(国保・組合健保・共済等)に加入している児童が医療機関にかかったときに、その児童を養育している者に対し、医療保険適用の自己負担分(2割または3割)を助成する制度 【助成方法】 ・現物給付、医療証取扱医療機関の窓口等で健康保険証・医療証を提示したときに保険適用の自己負担分を支払わず受診できる。 ・現金給付、都外や医療証を取り扱わない医療機関で受診したとき、または医療証を持参せずに受診したとき、医療機関において保険適用の自己負担分を支払い、後日償還払いする。					
経 過	開始年度	平成6年1月1日			終了予定	
	平成6年1月1日 満3歳誕生月末まで、所得制限つきで施行 平成6年7月1日 所得制限撤廃 平成8年10月1日 満3歳誕生月の翌月から満6歳就学前まで所得制限つきで施行 平成11年4月1日 所得制限撤廃 平成18年4月1日 中学3年生までの入院医療費の助成開始 平成19年1月1日 小学3年生までの通院医療費の助成開始 平成19年10月1日 中学3年生までの通院医療費の助成開始 令和5年4月1日 高校生年齢相当までの入院・通院医療費の助成開始					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		1,125,313	1,011,062	1,057,967	1,121,300	1,434,745	1,481,065
A.決算額(令和6年度は見込み)		1,110,421	878,015	1,055,947	1,095,585	1,420,821	1,481,065
財 源	国						
	都				11,654	96,697	62,227
	その他	500	500	500	500	500	500
一般財源		1,109,921	877,515	1,055,447	1,083,431	1,323,624	1,418,338
執行率(%)		98.7%	86.8%	99.8%	97.7%	99.0%	100.0%
B.人コスト		26,214	8,851	17,591	16,358	17,164	
総事業決算額(A+B)		1,136,635	886,866	1,073,538	1,111,943	1,437,985	
予算書P(令和6年度)		p 164 4		執行実績報告書P(令和5年度)		P102 4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬□	会計年度職員報酬	396	報酬□	会計年度職員報酬	357	報酬□	会計年度職員報酬	436
需用費□	消耗品費等	830	需用費□	消耗品費等	573	需用費□	消耗品費等	1,094
役務費□	郵送料	3,170	役務費□	郵送料	2,980	役務費□	郵送料	3,004
委託料	審査支払手数料等	41,758	委託料	審査支払手数料等	36,465	委託料	審査支払手数料等	42,559
扶助費	医療助成等	1,049,430	使用料及び賃賃料□	システム使用料	3,960	使用料及び賃賃料□	システム使用料	3,960
			扶助費	医療助成等	1,376,486	扶助費	医療助成等	1,430,012

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	助成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
			R7	目標				
				実績	504,408	509,977	530,953	530,431
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績	407,024	457,932	470,074	611,054		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養費の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	助成対象者				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
			R7	目標				
				実績	29,398	29,792	29,988	30,106
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績	29,860	29,601	29,271	34,036		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現物給付、現金給付により助成している。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの保健の向上と健やかな育成を図っていくために、子育て世帯への経済負担の軽減策として、必要である。また、令和5年度から高校生等年齢相当までに対象を拡充した。

課題・問題点
令和5年度から高校生等医療の助成が始まったことや、新型コロナウイルス感染症5類への移行等により医療費が増大している。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	小規模保育事業					5
目 的	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						03-5608-1253
対 象 者	小規模保育事業所設置者					
根 拠 法 令	墨田区家庭歴保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例					
関 連 計 画	子ども・子育て支援法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤6	
事 業 内 容	区が認定した小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		567,159	554,317	557,895	395,481	409,685	380,385
A.決算額（令和6年度は見込み）		503,386	509,428	516,898	376,510	372,221	380,385
財 源	国	240,114	289,530	225,786	202,222	169,034	185,924
	都	97,438	109,940	82,663	73,112	60,626	108,359
	その他						
一般財源		165,834	109,958	208,449	101,176	142,561	86,102
執行率（%）		88.8%	91.9%	92.7%	95.2%	90.9%	100.0%
B.人コスト		4,369	10,586	10,555	9,815	10,214	
総事業決算額（A+B）		507,755	520,014	527,453	386,325	382,435	
予算書P（令和6年度）		P166 5(2)		執行実績報告書P（令和5年度）		P102 5(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員報酬	333	報酬	心理相談員報酬	324	報酬	心理相談員報酬	648
旅費	心理相談員報酬	16	旅費	心理相談員報酬	17	旅費	心理相談員報酬	45
負担金補助及び交付金	公定価格等	376,161	負担金補助及び交付金	公定価格等	372,058	負担金補助及び交付金	公定価格等	379,692

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小規模保育事業所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	8	8	8	8
		実績	11	11	8	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる区内の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,488	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	1,488	1,488	1,488	1,488
		実績	1,966	1,962	1,384	1,226		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金 名称	小規模保育事業運営費等補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	子ども・子育て支援法外				子ども施設課保育係	
補助概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				03-5608-1253	
目的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。					
対象	小規模保育事業所設置者					
基準	法令基準					
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格等					
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定		
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議会質問 の状況	特になし					
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		567,159	554,317	557,895	395,481	409,685	380,385
決算額（令和６年度は見込み）		503,386	509,428	516,898	376,510	372,221	380,385
財源	国	240,114	289,530	225,786	202,222	169,034	185,924
	都	97,438	109,940	82,663	73,112	60,626	108,359
	その他						
一般財源		165,834	109,958	208,449	101,176	142,561	86,102
執行率（％）		88.8%	91.9%	92.7%	95.2%	90.9%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小規模保育事業所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	8	8	8	8
		実績	11	11	8	8		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる区内の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,488	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	1,488	1,488	1,488	1,488
		実績	1,966	1,962	1,384	1,226		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	家庭的保育者事業					6
目 的	保育の質の向上を図るため家庭的保育者に対し保育内容の支援や、保育に要する経費の一部を補助することにより、保育の水準維持向上と保護者の子育て支援を行う。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608－1248
対 象 者	家庭的保育者					
根 拠 法 令	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例					
関 連 計 画	子ども子育て支援法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1 会計年度2	
事 業 内 容	家庭的保育事業者の確認業務や、家庭的保育事業者に対し保育サービスの水準の維持及び向上を図るため保育内容の支援を行い、運営費の一部を補助、給付事務を行う。					
経 過	開始年度	平成11年度		終了予定	未定	
	平成11年度 区が認定し、家庭福祉員制度開始 平成24年度 国事業となり、家庭的保育者という名称に変更し事業拡大を図る。 平成27年度 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、家庭的保育者は地域型保育事業に位置付けられ、区の認可施設となる。連携園の設定および給食提供（自園、搬入）を開始。 平成28年度 嘱託医（内科）設定。 平成31年度、嘱託医（歯科）設定。 令和2年度 連携園による土曜日代替の対応を明確化。 令和3年度 緊急の長期休止の対応を明確化。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		224,218	219,243	208,476	198,831	185,226	123,893
A.決算額（令和6年度は見込み）		217,323	212,044	187,338	187,863	148,152	
財 源	国	103,535	103,156	90,057	97,046	74,153	
	都	42,014	39,172	32,983	35,064	26,596	
	その他						
一般財源		71,774	69,716	64,298	55,753	47,403	0
執行率（%）		96.9%	96.7%	89.9%	94.5%	80.0%	0.0%
B.人コスト		17476	17702	14,366	4,112	4,396	
総事業決算額（A+B）		234,799	229,746	201,704	191,975	152,548	
予算書P（令和6年度）		P166 5(1)		執行実績報告書P（令和5年度）		P102 5(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度職員報酬	4,613	報酬	会計年度職員報酬	5,390	報酬	会計年度職員報酬	5,461
職員手当等	期末手当	923	職員手当等	期末手当	860	職員手当等	期末手当	1,093
需用費	消耗品	72	需用費	消耗品	30	職員手当等	勤勉手当	1,024
役務費	保険料	5	役務費	保険料	5	需用費	消耗品	30
委託料	細菌検査料	5	委託料	細菌検査料	5	役務費	保険料	5
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	182,247	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	148,119	委託料	細菌検査料	7
						負担金補助及び交付金	補助金・交付金	116,273

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	家庭的保育者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	8	7
		実績	14	13	12	11		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数(在室児数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		32	R7	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	47	33	32
		実績	55	51	45	41		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金 名称	墨田区家庭的保育事業運営費補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱				子ども施設課・保育係	
補助概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育者に対して該当する補助を行う。				5608－1248	
目的	補助することで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービスの水準の維持、向上を図るため。					
対象	家庭的保育者					
基準	区独自基準					
補助条件	保育助手雇用：家庭的保育者が保育助手を雇用したとき、運営費として加算する。1時間880円 定員1人年間80時間・定員2人年間200時間・定員3人年間400時間 欠員対策：1か月間定員に空きがあったときは欠員児童1人つき月額20,000円を補助する。 施設開設費：保育専用室開設後1年間に限り、施設開設等のために要した経費を補填する。ただし、80,000円を限度とする。 自園調理準備費：自園調理の開始において、給食専用の調理器具の購入、調理場所の改修等に要する経費。ただし、30,000円を限度とし、開始月1か月以内に限る。					
経過	開始年度	平成11年度		終了予定	未定	
	平成26年度 自園調理開始に伴い自園調理準備費を増設。 平成27年度 助手雇用経費の雇用時間を増やす。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		224,218	219,243	208,476	198,831	185,226	123,893
決算額（令和6年度は見込み）		217,323	212,044	187,338	187,863	148,152	
財源	国	103,535	103,156	90,057	97,046	74,153	
	都	42,014	39,172	32,983	35,064	26,596	
	その他						
一般財源		71,774	69,716	64,298	55,753	47,403	0
執行率（％）		96.9%	96.7%	89.9%	94.5%	80.0%	0.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭的保育者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	8	7
		実績	14	13	12	11		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用児童数（在室児数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		32	R7	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	47	33	32
		実績	55	51	45	41		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認証保育所制度事業					7
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)－5608－1583
対 象 者	認証保育所設置者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区認証保育所運営費等補助要綱					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度1	
事 業 内 容	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費等の一部を補助。またキャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。					
経 過	開始年度	平成13年度		終了予定	未定	
	平成13年10月墨田区認証保育所運営費等補助要綱制定					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 運営費等の交付：毎月下旬					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		479,155	468,646	449,618	417,789	348,661	325,252
A.決算額（令和6年度は見込み）		458,363	432,609	443,002	400,204	332,487	325,252
財 源	国	1,406	3,444				
	都	42,958	61,759	54,596	50,486	52,085	42,847
	その他	0	0				
一般財源		413,999	367,406	388,406	349,718	280,402	282,405
執行率（%）		95.7%	92.3%	98.5%	95.8%	95.4%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		458,363	432,609	443,002	400,204	332,487	
予算書P（令和6年度）		P167 6(1)		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 6(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度報酬	284	報酬	会計年度報酬	338	報酬	会計年度報酬	419
旅費	会計年度旅費	11	旅費	会計年度旅費	14	旅費	会計年度旅費	18
需用費	消耗品費	49	需用費	消耗品費	38	需用費	消耗品費	49
負担金及び交付金	補助金・交付金	399,862	負担金及び交付金	補助金・交付金	332,097	負担金及び交付金	補助金・交付金	324,766

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,700	R7	目標	3186	2700	2700	2700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2700	2700	2700	2700	2700	2700
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金 名称	認証保育所運営費等補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				5608-1583	
目的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					
対象	認証保育所設置者					
基準	都基準					
補助条件	・ 園児数による基本単価 ・ 3歳児配置改善加算 ・ 賃借料等加算 ・ 技能・経験に着目した加算 ・ 処遇改善加算					
経過	開始年度	平成13年度		終了予定	未定	
	平成13年10月補助開始					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 運営費等の交付：毎月下旬					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		479,155	468,646	449,618	417,789	348,661	325,252
決算額（令和6年度は見込み）		458,363	432,609	443,002	400,204	332,485	325,252
財源	国	1,406	3,444				
	都	42,958	61,759	54,596	50,486	52,085	42,847
	その他	0	0				
一般財源		413,999	367,406	388,406	349,718	280,400	282,405
執行率（％）		95.7%	92.3%	98.5%	95.8%	95.4%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数（在園児数）（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,700	R7	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。（在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認証保育所保育料負担軽減補助事業費					8
目 的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-1583
対 象 者	認証保育所に入所している児童の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度1	
事 業 内 容	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定	未定	
	・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ また10月以降は多子世帯への上乗せ助成を追加 ・令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ ・第2子の上乗せ助成を第2子以降と同額に拡充 ・助成上限額を67,000円に拡充 (3～5歳児クラスで施設等利用給付認定2号認定を受けていない者の助成上限額は40,000円)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		73,726	57,874	59,150	53,069	51,435	76,718
A.決算額（令和6年度は見込み）		64,502	47,641	58,707	50,741	51,279	76,718
財 源	国	0	0				
	都	38,532	33,779	32,495	28,258	32,669	4,452
	その他	0	0				
一般財源		25,970	13,862	26,212	22,483	18,610	72,266
執行率（%）		87.5%	82.3%	99.3%	95.6%	99.7%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		64,502	47,641	58,707	50,741	51,279	
予算書P（令和6年度）		P167 6(2)		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 6(2)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度報酬	1,531	報酬	会計年度報酬	1,683	報酬	会計年度報酬	1,683
職員手当等	会計年度期末手当	307	職員手当等	会計年度期末手当	351	職員手当	会計年度期末	337
負担金・交付金	補助金・交付金	48,903	需用費	印刷製本費	34	職員手当	会計年度勤勉	316
			負担金・交付金	補助金・交付金	49,211	委託料	システム改修	2,200
						負担金・交付金	負担金・交付金	72,182

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2700	R7	目標	3186	2700	2700	2700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2700	2700	2700	2700	2700	2700
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

補助金名称	認証保育所保育料負担軽減事業補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。				(03) 5608-1583	
目的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。					
対象	認証保育所に入所している児童の保護者					
基準	区独自基準					
補助条件	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。					
経過	開始年度	平成18年度		終了予定	未定	
	・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ また10月以降は多子世帯への上乗せ助成を追加 ・令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ ・第2子の上乗せ助成を第2子以降と同額に拡充 ・助成上限額を67,000円に拡充 (3～5歳児クラスで施設等利用給付認定2号認定を受けていない者の助成上限額は40,000円)					
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		73,726	57,874	59,150	53,069	51,435	76,718
決算額（令和6年度は見込み）		64,502	47,641	58,707	50,741	51,279	76,718
財源	国	0	0				
	都	38,532	33,779	32,495	28,258	32,669	4,452
	その他	0	0				
一般財源		25,970	13,862	26,212	22,483	18,610	72,266
執行率（％）		87.5%	82.3%	99.3%	95.6%	99.7%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数（在園児数）（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,700	R7	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。（在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等施設型給付事業					9
目 的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-1583
対 象 者	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園					
根 拠 法 令 関 連 計 画	子ども・子育て支援法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1	
事 業 内 容	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費(国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額)を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化の開始(保護者負担額が0円となり、副食費の補助が拡大)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		372,513	431,842	474,471	570,635	642,946	753,641
A.決算額（令和6年度は見込み）		365,274	418,475	446,862	560,971	621,409	753,641
財源	国	95,313	144,765	181,498	260,244	262,549	320,966
	都	84,572	109,565	121,832	151,612	160,483	239,041
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		185,389	164,145	143,532	149,115	198,377	193,634
執行率（%）		98.1%	96.9%	94.2%	98.3%	96.7%	100.0%
B.人コスト		6,117	4,411	2,639	2,454	4,256	
総事業決算額（A+B）		371,391	422,886	449,501	563,425	625,665	
予算書P（令和6年度）		P169 20		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 20	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	施設型給付	560,971	負担金補助及び交付金	施設型給付	621,410	負担金補助及び交付金	施設型給付	753,641

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17	17	19		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	給付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		580	R7	目標	580	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500	626	666		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

補助金 名称	私立幼稚園等施設型給付事業				主管課・係（担当）	
根拠法令	子ども・子育て支援法				子ども施設課保育係	
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付する。				(03) 5608-1583	
目的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。					
対象	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園					
基準	法令基準					
補助条件	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。					
経過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化により、保護者負担額が0円となる。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		431,842	469,471	439,187	570,635	642,946	753,641
決算額（令和6年度は見込み）		418,475	446,862	412,328	560,971	621,409	753,641
財源	国	144,765	181,497	167,343	260,244	262,549	320,966
	都	109,565	123,831	114,324	151,612	160,483	239,041
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		164,145	141,534	130,661	149,115	198,377	193,634
執行率（％）		96.9%	95.2%	93.9%	98.3%	96.7%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17	17	19		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	給付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		580	R7	目標	580	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500	626	666		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子育て支援総合センター事業費					10
目 的	在宅での子育てを支援する拠点施設として、総合相談及び子育て支援サービスの提供・調整等、総合的な子育て支援事業を行うことにより、区民が安心して子育てができる環境の充実を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	児童とその保護者					
根 拠 法 令	墨田区子育て支援総合センター条例、墨田区子育て支援総合センター条例施行規則					
関 連 計 画	東京都子供家庭支援センター事業実施要綱、児童福祉法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査2、常勤2、再任用2、会計年度4	
事 業 内 容	①在宅子育て支援サービスの提供 ②在宅子育て支援サービスの調整、子育てに関する情報提供 ③子育てに関する総合相談 ④子育て支援ボランティア活動の促進 ⑤いっしょに保育 ⑥ひろば事業「こみかんたいむ」「おれんじたいむ」を実施 ⑦「なかまほいく」導入研修会の実施					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	平成19年4月開設					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		6,342	9,803	12,478	12,291	18,148	24,289
A.決算額（令和6年度は見込み）		5,552	9,602	11,787	11,622	17,662	24,289
財 源	国			4,957	4,883	6,162	4,884
	都						
	その他						
一般財源		5,552	9,602	6,830	6,739	11,500	19,405
執行率（%）		87.5%	97.9%	94.5%	94.6%	97.3%	100.0%
B.人コスト		14,854	20,727	14,953	15,133	13,181	
総事業決算額（A+B）		20,406	30,329	26,740	26,755	30,843	
予算書P（令和6年度）		P176 8-2(1)(7)		執行実績報告書P（令和5年度）		P115 2(1)(7)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員	9,403	報酬	会計年度任用職員	14,656	報酬	会計年度任用職員	17,439
職員手当等	会計年度任用職員	1,577	職員手当等	会計年度任用職員	2,198	職員手当等	会計年度任用職員	5,787
旅費	職員旅費	340	報償費	研修会実施	0	報償費	託児謝礼	25
需用費	消耗品等	203	旅費	職員旅費	316	旅費	職員旅費	546
役務費	郵券・保険料	99	需用費	消耗品等	329	需用費	消耗品等	350
			役務費	郵券・保険料	108	役務費	郵券・保険料	142
			委託料	研修会実施	55	委託料	研修会実施	0

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	総合相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		20,000	R7	目標				18,500
				実績	15,087	15,239	18,255	20,052
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18,850	19,100	19,400	19,650	19,900	20,000
		実績	22,879	25,962	27,270	28,209		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多様化している子どもと家庭に関する相談に的確に対応し、相談内容に応じた支援を行う子ども家庭総合支援拠点としての活動実績、施設及び事業の認知度の指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	「いっしょに保育」利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		115	R7	目標				85
				実績	52	49	81	74
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	95	100	105	110	115
		実績	84	73	58	90		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅子育て家庭に赴き、相談等に的確に対応した活動実績、施設及び事業の認知度の指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	総合相談の件数は毎年増加しており、子育てを支援する支援拠点として安心して子育てができる環境の充実を図るため継続する。

課題・問題点

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子育てひろば管理運営費					11
目 的	子育て支援の一層の充実を図るため、子育てに関する相談やひろば事業等を行う。管理運営は指定管理者が行っている。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当 5630-6351
対 象 者	子育て世代の親子					
根 拠 法 令	墨田区子育てひろば条例及び同施行規則					
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	ライフサポート(株)、(福)雲柱社	
事 業 内 容	子育てひろばでは、親同士、子ども同士の交流や情報交換、各種子育てに関する講座などを実施する。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、関係機関と連携を図りながら子育て全般に関する様々な相談に応えていく。このひろば事業を充実させ、連携を強化することで相談体制の充実も図る。また、ひろば事業を実施している区内の児童館との連携による相談体制のネットワーク化を強化し、より身近な場所で妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行っていく。					
経 過	開始年度	平成13年度			終了予定	
	平成14年1月4日	すみだ子育て相談センター開設、管理運営委託				
	平成15年10月14日	文花子育て相談センター開設(旧西吾嬬小学校校庭内)、管理運営委託				
	平成18年4月1日	指定管理者による管理運営				
	平成20年4月1日	施設名称を「両国子育てひろば」「文花子育てひろば」に変更				
	平成24年4月1日	両国子育てひろば 定期利用保育・一時預かり事業開始				
	平成30年5月7日	新両国子育てひろば建設のため、仮施設へ移転				
	令和2年8月3日	両国子育てひろば新施設引き渡し				
	令和2年9月23日	両国子育てひろば 新施設で運営開始				
	令和2年10月1日	文花子育てひろば新施設引き渡し				
令和2年12月1日	文花子育てひろば新施設で運営開始					
令和3年4月1日	文花子育てひろば 一時預かり事業開始					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	令和5年度は、つぎの経費について補正予算(第4号)にて対応した。 ・文花子育てひろば一時預かり事業予約システム導入経費(導入済み) （予算科目 目：児童福祉総務費 細目：認可保育所等ICT化推進等事業費） ・文花子育てひろば見守りカメラ設置経費等(一部導入なし) 両国子育てひろば定期・一時預かり事業のベビーセンサー購入経費(導入済み) （予算科目 目：児童福祉総務費 細目：認可保育所等送迎バス等安全対策支援事業費）					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		131,190	137,041	199,709	202,685	204,911	199,686
A.決算額(令和6年度は見込み)		130,512	135,960	199,308	200,539	204,910	199,686
財 源	国	12,218	12,217	21,431	24,695	26,152	27,289
	都	28,676	27,828	30,252	33,791	35,747	29,779
	その他						
一般財源		89,618	95,915	147,625	142,053	143,011	142,618
執行率(%)		99.5%	99.2%	99.8%	98.9%	100.0%	100.0%
B.人コスト		5,024	5,514	9,895	9,406	7,235	
総事業決算額(A+B)		135,536	141,474	209,203	209,945	212,145	
予算書P(令和6年度)		P177 8-3		執行実績報告書P(令和5年度)		p116 3	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	管理運営委託経費	156,031	委託料	管理運営委託経費	157,015	委託料	管理運営委託経費	158,742
使用料及び賃借料	両国子育てひろば賃借料	42,768	使用料及び賃借料	両国子育てひろば賃借料	42,768	使用料及び賃借料	両国子育てひろば賃借料	42,768
負担補助及び交付金	処遇改善事業補助金	269	負担補助及び交付金	処遇改善事業補助金	756			
補填補償及び賠償金	休館等による損失補填	240						

事業成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,200	令和7年度	目標	2,008	2,040	2,080	2,121
				実績	2,008	1,986	3,027	1,697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200
		実績	650	1,077	1,718	1,869		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規登録者数が増加することにより、誰でも必要な時に利用できる保育サービスの拡充、親子での交流、子育てに関する情報交換できる居場所の創出、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、ひいては、児童虐待の防止につながる。 ※平成30年度文花子育てひろばの指定管理者変更に伴い既登録者も「新規登録」として計上したため、実績が増えている ※令和元年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛やひろば閉鎖の影響も考えられる。 ※令和2年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大によるひろば閉鎖や定員制の影響による。 ※令和3年度・4年度の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大による利用制限の一部緩和による。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		77,000	令和7年度	目標	69,373	70,760	72,175	73,619
				実績	70,678	64,821	73,051	60,719
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000
		実績	17,460	26,765	42,381	53,222		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消する。 ※令和元年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛やひろば閉鎖の影響も考えられる。 ※令和2年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大によるひろば閉鎖や定員制の影響による。 ※令和3年度・4年度の増加については利用制限の一部緩和による。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域の子育て支援拠点として、親同士・子ども同士の交流促進、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、引き続きひろば事業及び保育事業を実施する。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	緊急一時保育事業					12
目 的	保護者の病気・出産等の理由により緊急により緊急に保育を必要とする児童に対し、適切な保護を与え、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児					
根 拠 法 令	墨田区特別保育の利用に関する条例					
関 連 計 画	墨田区特別保育の利用に関する条例施行規則					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	公立保育園、杉の子学園保育所、アスク両国保育園等	
事 業 内 容	＜ 対 象 ＞ 生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児 ＜ 条 件 ＞ 区内在住で次の事由により保育するものがなくなったとき ①保護者が死亡、失踪または離別したとき ②保護者が病気や出産のとき ③保護者が家族を看護・介護するとき ＜ 内 容 ＞ 原則として1か月以内（日曜・祝日・年末年始は除く） 区立・私立保育園：午前7時15分から午後6時15分までの範囲内 認証保育所：午前7時30分から午後6時30分までの範囲内 ＜ 実施場所 ＞ 緊急一時保育枠を設けた区立（9園）・公設民営（2園）、私立（2園） または、定員に空きのある区立・私立・認証・小規模保育所					
経 過	開始年度	昭和57年			終了予定	
	昭和57年7月 昭和63年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成19年度 平成29年3月 令和5年度	事業開始 委託先として無認可保育室3か所に加えて、私立保育園も対象とした。 無認可保育室数は0となるが、委託先に認証保育所も対象とした。 11月に利用要件を緩和（家族の看護、介護等も対象）した。 保育時間、委託料金を見直した。 緊急一時保育枠を確保した。里帰り出産も利用要件の対象とした。 里帰り出産利用要件を廃止した。 里帰り出産を利用要件の対象とした。				
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		2,877	2,881	2,546	2,546	2,495	2,471
A.決算額（令和6年度は見込み）		2,163	2,192	2,163	2,133	2,291	2,471
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,163	2,192	2,163	2,133	2,291	2,471
執行率（%）		75.2%	76.1%	85.0%	83.8%	91.8%	100.0%
B.人コスト		16,384	11,685	12,094	11,042	5,533	
総事業決算額（A+B）		18,547	13,877	14,257	13,175	7,824	
予算書P（令和6年度）		P176 2(3)		執行実績報告書P（令和5年度）		p115 2(3)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	保険料	57	役務費	保険料	84	役務費	保険料	94
委託料	私立保育園委託料	2,076	委託料	私立保育園委託料	2,207	委託料	私立保育園委託料	2,377

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	緊急一時保育延べ件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		151	R7	目標	111	117	121	126
				実績	111	128	123	64
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	128	131	138	141	146	151
		実績	54	57	49	89		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全ての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病気、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるような環境を整えていく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	緊急一時保育延べ日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,632	R7	目標	1,784	1,891	1,966	2,064
				実績	1,784	2,057	2,091	1,060
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632
		実績	899	787	688	1,303		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化は、子育てに対する不安感や子・孫間の増幅にもつながることから、地域支援や子育て支援の充実を図っていく。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区立、私立の実施園数及び利用者負担金等の受益者負担の在り方について検討していく。

課題・問題点
今後も、必要とする家庭に対して安定した受け入れができる体制を維持できるよう、受け入れ側の拡充を図る。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	家事・育児サポーター事業					13
目 的	妊娠中の方や乳幼児期(0歳から2歳まで)のお子さんを育てる家庭に対し、自宅へサポーターを派遣して家事・育児の支援サービスを実施することにより、身体的・精神的負担を軽減し、安心して子育てができるように支援する。					主管課・係(担当)
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	墨田区在住で妊娠中の方及び2歳までの子どもを療育する家庭					
根 拠 法 令	墨田区家事・育児サポーター事業実施要綱					
関 連 計 画	とうきょうママパパ応援事業実施要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	ヘルパー派遣会社	
事 業 内 容	乳幼児期(0歳から2歳まで)の子どもを育てる家庭に対し、自宅へサポーターを派遣して家事・育児の支援サービスを実施する。墨田区と提携したサポーター派遣事業者の家事・育児サービスを利用する際に、墨田区が交付する「利用券」をサポーター派遣事業者へ提出することで、一定の負担で利用ができる。					
経 過	開始年度	令和5年度		終了予定		
	令和5年7月 家事・育児サポーター事業開始					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)						27,572	55,108
A.決算額(令和6年度は見込み)						20,522	55,108
財 源	国					1,803	3,620
	都					24,822	49,399
	その他						
一般財源		0	0	0	0	-6,103	2,089
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	74.4%	100.0%
B.人コスト						6,810	
総事業決算額(A+B)		0	0	0	0	27,332	
予算書P(令和6年度)		P176 8-2(10)		執行実績報告書P(令和5年度)		p116 2(10)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			需用費	消耗品	227	需用費	消耗品	307
			役務費	郵送料等	190	役務費	郵送料等	242
			委託料	ヘルパー派遣会社委託料	20,104	委託料	ヘルパー派遣会社委託料	54,559

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,000	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				1,300	2,000	2,000
		実績				1,224		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全ての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要であるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	派遣時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		20,000	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				13,000	20,000	20,000
		実績				7,446		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって子育てができる環境づくりを構築する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	東京都の補助は令和6年度までであることから、令和7年度以降の事業継続について検討が必要である。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	多胎児家庭支援事業					14
目 的	多胎児を養育する家庭が抱える、同時に二人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対して支援を行い、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備する。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	多胎児を養育する家庭					
根 拠 法 令	とうきょうママパパ応援事業実施要綱					
関 連 計 画	墨田区多胎児家庭移動経費補助事業実施要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	5	
事 業 内 容	○移動経費補助 0歳から2歳までの多胎児を養育する家庭に対し、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要なタクシー料金を助成する。助成にあたっては、面接により家庭の状況を把握し、必要に応じて支援につなげる。 ○多胎ピアサポート事業 多胎児家庭を対象とした講演会や交流会を実施する。					
経 過	開始年度	令和3年度			終了予定	
	令和2年度 東京都「とうきょうママパパ応援事業」に『多胎児家庭支援事業』を追加 令和3年4月 多胎児家庭支援事業として多胎児家庭サポート事業（訪問型保育支援事業）を開始 令和3年10月 多胎児家庭移動経費補助事業開始 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大によりピアサポート事業は中止とした 令和4年度は講習会を2回実施した。 令和5年度は講習会を2回実施した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）				2,361	2,311	2,355	2,358
A.決算額（令和6年度は見込み）				1,484	1,445	1,371	2,358
財 源	国			58	59	59	59
	都			2,218	2,220	2,160	2,219
	その他						
一般財源		0	0	-792	-834	-848	80
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	62.9%	62.5%	58.2%	100.0%
B.人コスト				7,916	3,692	5,958	
総事業決算額（A+B）		0	0	9,400	5,137	7,329	
予算書P（令和6年度）		P177 8-6		執行実績報告書P（令和5年度）		P116 6	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼等	56	報償費	講師謝礼等	56	報償費	講師謝礼等	109
旅費	職員旅費	1	需用費	こども商品券等	1,293	旅費	職員旅費	17
需用費	こども商品券等	1,364	役務費	郵送料	18	需用費	こども商品券等	2,170
役務費	郵送料	17	使用料及び賃借料	会場使用料	3	役務費	郵送料	52
使用料及び賃借料	会場使用料	6				使用料及び賃借料	会場使用料	10

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		75	100	100	100	100
		実績		64.2	57	96		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全ての対象者と面接を行い移動経費補助をすることにより、多胎児家庭の育児を支援するため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	多胎ピアサポート開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		2	2	2	2	2
		実績		0	2	2		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ふたごの会等は子育てひろばにおいても実施しているが、子育て支援総合センターとしてもふたごの会等の交流会・講演会を年間目標回数開催することにより、多胎児を養育する保護者の身体的・精神的負担につなげるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	多胎児を養育する家庭が抱える身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対する支援の必要性は高く、多胎児家庭が安心して子育てをする環境の整備に有効である。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認定こども園推進事業					15
目 的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-1583
対 象 者	区内の私立認定こども園					
根 拠 法 令 関 連 計 画	・墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 ・墨田区保育サービス推進事業補助金要綱					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1	
事 業 内 容	・保育士等キャリアアップ補助金(都10/10補助) 保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。 ・保育サービス推進事業補助金(都10/10補助) 多様な保育サービスを実施している場合、その内容により補助金を交付する。					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 要綱制定					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		28,524	27,460	21,903	59,412	49,506	61,453
A.決算額（令和6年度は見込み）		20,019	22,907	20,816	59,411	48,698	61,453
財源	国	0	106	877	2,021	1,385	2,391
	都	19,708	22,661	19,836	56,598	46,427	57,954
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		311	140	103	792	886	1,108
執行率（%）		70.2%	83.4%	95.0%	100.0%	98.4%	100.0%
B.人コスト		2,621	882	2,639	2,639	851	
総事業決算額（A+B）		22,640	23,789	23,455	62,050	49,549	
予算書P（令和6年度）		P169 20		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 20	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	59,411	負担金補助及び交付金	補助金	48,698	負担金補助及び交付金	補助金	61,453

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	保育サービス推進・キャリアアップ補助金交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	1	2	2	2	2
		実績	2	1	2	2		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	キャリアアップ補助金交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
		実績	1762	1,582	3,601	3,423		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
今後も、都の補助要綱改正等に併せて、補助メニューを見直していく必要がある。

補助金 名称	幼稚園教諭免許状取得等支援事業補助金（私立認定こども園分）				主管課・係（担当）	
根拠法令	区長単行決裁による実施要領				子ども施設課保育係	
補助概要	認定こども園に勤務する教員が幼稚園教諭免許状を取得・更新する場合に補助を行う。				(03) 5608-1583	
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					
対象	認定こども園					
基準	都基準					
補助条件	幼稚園教諭免許状の取得・更新をする際に要した経費の1/2を補助する（一人あたり上限は10万円）（都10/10） （残りの1/2は認定こども園が負担）					
経過	開始年度	平成29年度		終了予定	未定	
	平成29年度 事業開始					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		200	200	200	200	300	150
決算額（令和6年度は見込み）		31	69	17	0	0	150
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	31	35	8	0	0	75
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	34	9	0	0	75
執行率（％）		15.5%	34.5%	8.5%	0.0%	0.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標		1	1	1
				実績		1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	0	0		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付対象者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標		4	4	4
				実績		4	4	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	3	1	0	0		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象者数は、当該事業の実績を数値化するものであるため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和6年度以降も補助金交付対象者が存在することを事業者を確認したため、継続する。

課題・問題点

補 助 金 名 称	保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園推進事業分）				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。				(03) 5608-1583	
目 的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					
対 象	認定こども園等					
基 準	都基準					
補 助 条 件	・ 保育士等キャリアアップ補助金(都10/10補助) 保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。 各月初日の2・3号認定児（区民以外含む）の在籍人数に応じて補助金を算出する。					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 要綱制定					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		17,796	17,796	14,732	33,363	27,826	33,826
決算額（令和６年度は見込み）		8,456	15,716	14,733	32,844	22,340	33,826
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	8,456	15,716	14,733	32,844	22,340	33,826
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		47.5%	88.3%	100.0%	98.4%	80.3%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
		実績	1,762	1,582	3,601	3,423		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
今後も、都の補助要綱改正等に併せて、補助メニューを見直していく必要がある。

補助金 名称	保育サービス推進事業補助金（認定こども園推進事業分）				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区保育サービス推進事業補助金要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	多様な保育サービスを実施している場合、その内容により補助金を交付する。				(03) 5608-1583	
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					
対象	認定こども園等					
基準	都基準					
補助条件	・ 保育サービス推進事業補助金(都10/10補助) 多様な保育サービスを実施している場合、その内容やサービスの対象園児数等により補助金を交付する。					
経過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 要綱制定					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		11,252	8,716	6,110	15,884	16,214	19,727
決算額（令和6年度は見込み）		11,252	6,804	4,734	18,238	20,915	19,727
財源	国	0	0	0	0	0	
	都	11,252	6,804	4,734	18,238	13,262	19,727
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	7,653	0
執行率（％）		100.0%	78.1%	77.5%	114.8%	129.0%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1	2	2		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,850	1,850	1,850	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
		実績	1,762	1,582	3,601	3,423		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
今後も、都の補助要綱改正等に併せて、補助メニューを見直していく必要がある。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補助事業					16
目 的	私立幼稚園等園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図る。					主管課・係(担当)
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	施設型給付を受けない私立幼稚園(類似施設を含む)に通う園児の保護者(区民)					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事 業 内 容	[都制度＋区独自] ●保育料補助金 私学助成園等に在籍する子どもの保護者に対して、保護者の所得、幼稚園に納入した保育料の額、幼児の幼稚園等の在籍期間、幼児及び保護者の墨田区住民基本台帳に記録されている期間に応じて、保育料を補助する。					
経 過	開始年度	平成17年度		終了予定	未定	
	[令和元年度] 要綱改正(幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し) [令和2年度] 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更 [令和4年度] 要綱改正(区独自部分の補助金額を増額、都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更) [令和5年度] 要綱改正(多子計算に係る年齢制限を撤廃)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		128,389	47,488	54,314	61,528	71,148	66,999
A.決算額(令和6年度は見込み)		104,119	39,743	37,115	57,766	60,225	66,999
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	43,894	32,596	30,238	26,922	24,200	27,644
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		60,225	7,147	6,877	30,844	36,025	39,355
執行率(%)		81.1%	83.7%	68.3%	93.9%	84.6%	100.0%
B.人コスト		2621	882	880	818	851	
総事業決算額(A+B)		106,740	40,625	37,995	58,584	61,076	
予算書P(令和6年度)		P168 13		執行実績報告書P(令和5年度)		P104 13	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	48	需用費	消耗品費等	51	需用費	消耗品費等	145
負担金補助及び交付金	補助金	57,719	負担金補助及び交付金	補助金	60,174	負担金補助及び交付金	補助金	66,854

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	49	51	36	33		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,358	R7	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358
		実績	1,368	1,329	1,209	1,013		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

補助金 名 称	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補助金				主管課・係(担当)	
根 拠 法 令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	施設型給付を受けない私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。				5608-1583	
目 的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。					
対 象	施設型給付を受けない私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)					
基 準	都基準					
補 助 条 件	【都制度+区独自】施設型給付を受けない私立幼稚園等へ入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。					
経 過	開始年度	平成17年度		終了予定	未定	
	[令和元年度] 要綱改正(幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し) [令和2年度] 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更 [令和4年度] 要綱改正(区独自部分の補助金額を増額、都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更) [令和5年度] 要綱改正(多子計算に係る年齢制限を撤廃)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額(事業費)		128,389	47,488	54,314	61,528	71,148	66,999
決算額(令和6年度は見込み)		104,119	39,743	37,115	57,766	60,225	66,999
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	43,894	32,596	30,238	26,922	24,200	27,644
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		60,225	7,147	6,877	30,844	36,025	39,355
執行率(%)		81.1%	83.7%	68.3%	93.9%	84.6%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	49	51	36	33		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,358	R7	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358
		実績	1,368	1,329	1,209	1,013		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費					17
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により私学助成の私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	私学助成の私立幼稚園を利用する児童の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	子ども・子育て支援法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1、非常勤1	
事 業 内 容	区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満3歳児～5歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限25,700円以内で補助する。					
経 過	開始年度	令和元年度			終了予定	未定
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始 令和2年4月 代理受領方式による支給に変更					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		209,713	418,875	416,340	376,249	298,629	262,140
A.決算額（令和6年度は見込み）		204,868	414,944	398,342	358,096	298,140	262,140
財 源	国	104,856	207,472	199,171	179,048	149,070	131,070
	都	52,428	103,736	99,585	89,524	74,535	65,535
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		47,584	103,736	99,586	89,524	74,535	65,535
執行率（%）		97.7%	99.1%	95.7%	95.2%	99.8%	100.0%
B.人コスト		5,243	5,293	4,398	4,089	4,256	
総事業決算額（A+B）		210,111	420,237	402,740	362,185	302,396	
予算書P（令和6年度）		P168 12		執行実績報告書P（令和5年度）		P104 12	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	施設等利用給付	358,096	扶助費	施設等利用給付	298,140	扶助費	施設等利用給付	262,140

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	R7	目標				5
				実績				5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		16,000	R7	目標				8,000
				実績				8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績	16,136	15,496	13,907	11,602		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

補助金 名 称	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金（無償化分）			主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課保育係	
補 助 概 要	所在する区市町村の確認を受けた私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。			5608-1583	
目 的	令和元年１０月から開始された幼児教育・保育の無償化により、施設型給付を受けない私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。				
対 象	施設型給付を受けない私立幼稚園を利用する児童の保護者（区民）				
基 準	法令基準				
補 助 条 件	区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満３歳児～５歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限２５，７００円以内で補助する。				
経 過	開始年度	令和元年度	終了予定	未定	
	令和元年１０月 幼児教育・保育の無償化開始 令和２年４月 代理受領方式による支給に変更				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		209,713	418,875	416,340	376,249	298,629	262,140
決算額（令和６年度は見込み）		204,868	414,944	398,342	358,096	298,140	262,140
財源	国	104,856	207,472	199,171	179,048	149,070	131,070
	都	52,428	103,736	99,585	89,524	74,535	65,535
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		47,584	103,736	99,586	89,524	74,535	65,535
執行率（％）		97.7%	99.1%	95.7%	95.2%	99.8%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	R7	目標				5
				実績				5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数（延べ）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		16,000	R7	目標				8,000
				実績				8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績	16,136	15,496	13,907	11,602		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等教育事業補助費					18
目 的	・墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用を図り、幼児教育の振興と充実を図る。 ・区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
根 拠 法 令	・墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱 ・墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱					
関 連 計 画	・墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 ・墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 ・墨田区特定教育・保育等に係る実費徴収の補足給付事業実施要綱 ・墨田区私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業（送迎バスの置き去り防止事業分）補助金交付要領					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事 業 内 容	・私立幼稚園連合会補助金 ・私立幼稚園教育事業費補助金 ・一時預かり事業補助金（一般型一時預かり・幼稚園型一時預かり） ・実費徴収に係る補足給付 ・AED設置経費補助金 ・送迎バス等安全対策支援事業（送迎バスの置き去り防止事業分）補助金					
経 過	開始年度	昭和47年度		終了予定	未定	
	・私立幼稚園連合会補助金…昭和47年度要綱制定 ・私立幼稚園教育事業費補助金…昭和62年度要綱制定 ・一時預かり事業補助金 一般型一時預かり事業補助金…平成25年度要綱制定 幼稚園型一時預かり事業補助金…平成29年度要綱制定 ・実費徴収に係る補足給付…平成27年度要綱制定、令和元年度要綱改正 ・AED設置経費補助金…平成27年度事業開始、毎年、区長単行決裁により実施 ・送迎バス等安全対策支援事業（送迎バスの置き去り防止事業分）補助金…令和5年度実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		40,613	33,138	35,665	31,597	39,572	45,576
A.決算額（令和6年度は見込み）		36,755	27,228	26,713	30,554	37,608	45,576
財 源	国	4,414	4,713	3,313	2,983	4,453	4,828
	都	4,414	4,713	3,318	3,052	9,476	4,828
	その他	6,043	6,043	6,043	6,043	6,043	6,043
一般財源		21,884	11,759	14,039	18,476	17,636	29,877
執行率（%）		90.5%	82.2%	74.9%	96.7%	95.0%	100.0%
B.人コスト		874	3529	3,518	3,272	3,405	
総事業決算額（A+B）		37,629	30,757	30,231	33,826	41,013	
予算書P（令和6年度）		P168 16		執行実績報告書P（令和5年度）		P104 16	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	30,554	負担金補助及び交付金	補助金	37,608	負担金補助及び交付金	補助金	45,576

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,155	R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,155	1,155	1,155
		実績	1,223	1,174	1,068	962		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

補助金 名称	私立幼稚園教育事業費補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱に基づき、区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助する。				5608-1583	
目的	区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興と充実を図る。					
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
基準	区独自基準					
補助条件	・園割：各園1,137,000円 ・園児割：園児1人あたり5,500円（毎年5月1日時点の在園児数による。定員を超過している場合は定員数分。）					
経過	開始年度	昭和62年度		終了予定	未定	
	昭和62年度要綱制定					
議会質問 の状況	令和5年決算特別委員会 教育事業費補助金の拡充要望					
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		40,613	33,138	35,665	31,597	39,572	45,576
決算額（令和6年度は見込み）		36,755	27,228	26,713	30,554	37,608	45,576
財源	国	4,414	4,713	3,313	2,983	4,453	4,828
	都	4,414	4,713	3,318	3,052	9,476	4,828
	その他	6,043	6,043	6,043	6,043	6,043	6,043
一般財源		21,884	11,759	14,039	18,476	17,636	29,877
執行率（％）		90.5%	82.2%	74.9%	96.7%	95.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R 7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1, 155	R 7	目標	1, 104	1, 420	1, 420	1, 420
				実績	1, 104	1, 303	1, 280	1, 265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1, 420	1, 420	1, 420	1, 155	1, 155	1, 155
		実績	1, 223	1, 174	1, 068	962		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

補助金 名称	私立幼稚園連合会補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱に基づき、連合会主催行事等に係る費用の一部を補助する。				5608-1583	
目的	墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用を図り、幼児教育の振興と充実を図る。					
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
基準	区独自基準					
補助条件	私立幼稚園連合会が作成した「事業計画書」及び「収支予算書」に基づき、補助額を決定する。 事業終了後は「事業実績報告書」及び「収支決算報告書」に基づき、精算する。					
経過	開始年度	昭和47年度		終了予定	未定	
	昭和47年度要綱制定					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370
決算額（令和6年度は見込み）		4,370	1,451	2,166	4,203	4,370	4,370
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,370	1,451	2,166	4,203	4,370	4,370
執行率（％）		100.0%	33.2%	49.6%	96.2%	100.0%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	連合会所属園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		連合会所属園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,420	R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
		実績	1,223	1,174	1,068	962		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園連合会主催行事等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園連合会への補助を通して幼児教育の充実を図っており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

補助金名称	一般型一時預かり事業補助金			主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱			子ども施設課保育係	
補助概要	一般型一時預かり事業を実施した私立幼稚園等に対し、補助を行う。			5608-1583	
目的	預かり保育を実施する認定こども園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。				
対象	預かり保育で「一般型一時預かり事業」を実施した認定こども園等				
基準	法令基準				
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、「一般型一時預かり事業」を実施した私立幼稚園等 預かり対象者は非在園児で、延べ利用人数に応じた補助額				
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	未定	
	平成25年度 要綱制定				
議会質問の状況					
その他特記事項					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		2,900	1,763	3,213	2,607	3,267	3,024
決算額（令和６年度は見込み）		3,173	2,607	3,024	3,240	3,267	3,024
財源	国	1,057	869	1,008	1,080	1,089	1,008
	都	1,057	869	1,008	1,080	1,089	1,008
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,059	869	1,008	1,080	1,089	1,008
執行率（％）		109.4%	147.9%	94.1%	124.3%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		700	R7	目標	700	700	700	700
				実績	909	637	635	1,152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
		実績	268	751	972	900		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数（非在園児の区民のみ）を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	他の預かり事業との整合性を図りながら、必要な園児が利用できる環境を整えていく必要がある。

課題・問題点

補助金 名称	幼稚園型一時預かり事業補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	幼稚園型一時預かり事業を選択・実施した私立幼稚園等に対し、補助を行う。				5608-1583	
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。					
対象	預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施した私立幼稚園・認定こども園					
基準	法令基準					
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施した私立幼稚園・認定こども園					
経過	開始年度	平成28年度		終了予定	未定	
	平成28年度要綱制定					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		2,900	2,400	4,692	5,100	8,460	8,400
決算額（令和6年度は見込み）		2,210	2,681	2,535	4,440	7,699	8,400
財源	国	736	890	844	1,457	2,566	2,800
	都	736	890	844	1,526	2,566	2,800
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		738	901	847	1,457	2,567	2,800
執行率（％）		76.2%	111.7%	54.0%	87.1%	91.0%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	2	4	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	6	5	6	9		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2, 200	R7	目標	500	1, 800	2, 200	2, 200
				実績	435	1, 794	2, 143	2, 860
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200
		実績	3, 049	2, 922	5, 881	9, 517		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数（在園児の区民のみ）を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	預かり保育利用者は増加傾向にあり、必要な園児・保護者が利用できる環境を整えていく必要がある。

課題・問題点

補助金 名 称	実費徴収の補足給付（私立幼稚園等分）				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区特定教育・保育等に係る実費徴収の補足給付事業実施要綱				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助する。				5608-1583	
目 的	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、幼児教育の振興と充実を図る。					
対 象	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者					
基 準	法令基準					
補 助 条 件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） ・日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用 月額上限2,500円 ・給食費 月額上限4,700円、日額上限235円（1号認定の副食費相当額に限る）					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 令和元年度 令和5年度	子ども・子育て支援新制度の開始に合わせて開始 要綱改正（補助対象者の拡大） 要綱改正（副食費の補助単価を増額）				
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		4,758	7,780	3,357	3,357	3,357	3,060
決算額（令和6年度は見込み）		1,609	2,822	3,102	3,160	2,395	3,060
財源	国	536	941	1,034	1,050	798	1,020
	都	536	941	1,034	1,050	798	1,020
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		537	940	1,034	1,060	799	1,020
執行率（％）		33.8%	36.3%	92.4%	94.1%	71.3%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		20	R7	目標				20
				実績				17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	16	18	15	12		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象延べ園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,300	R7	目標				1,300
				実績				773
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	1,162	1,443	1,396	1,004		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際に交付対象となった園児の延べ人数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も必要な見直しを行いながら継続していく。

課題・問題点

補 助 金 名 称	私立幼稚園等AED設置補助事業補助金				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	区長単行決裁による実施要領				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	私立幼稚園等がAEDを設置する場合に補助を行う。				5608-1583	
目 的	私立幼稚園等の環境整備の充実支援に資する。					
対 象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	各園上限79,200円／年度					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 事業開始 毎年、区長単行決裁により実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		445	441	468	468	468	468
決算額（令和６年度は見込み）		448	453	468	468	468	468
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		448	453	468	468	468	468
執行率（％）		100.7	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園の園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,268	R7	目標	1,268	1,268	1,268	1,268
				実績				1,178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268
		実績	1,152	1,111	1,021	915		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより幼稚園等の環境の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	園児や保護者、教職員、地域住民等がAEDを必要とする場合に備え、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

補助金 名 称	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業（送迎バスの置き去り防止事業分）補助金			主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業（送迎バスの置き去り防止事業分）補助金交付要領			子ども施設課保育係	
補 助 概 要	送迎バスの置き去り防止に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。			5608-1583	
目 的	送迎バスの置き去り防止に向けた安全対策に要する経費の一部を補助することにより、児童の安全・安心を確保することを目的とする。				
対 象	区内の私立幼稚園				
基 準	都基準				
補 助 条 件	送迎バス用の安全装置の設置に係る機器等の導入経費に対し、対象施設に補助する。				
経 過	開始年度	令和4年度	終了予定	令和5年度	
	令和5年度実施				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）						5,023	
決算額（令和6年度は見込み）						5,023	
財源	国					0	
	都					5,023	
	その他					0	
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				6		
		実績				6		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100%	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				100.0		
		実績				100.0		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業であり、送迎バスの置き去り防止を支援する安全装置の設置は完了したため、令和5年度で終了する。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業					19
目 的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	私立幼稚園(類似施設を含む)に通う園児の保護者(区民)					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事 業 内 容	私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 (園児1人あたり70,000円)					
経 過	開始年度	昭和62年			終了予定	未定
	昭和62年 入園料補助を開始(園児1人あたり10,000円) 平成2年 補助金額を20,000円に引上げ 平成10年 補助金額を25,000円に引上げ 平成17年 補助金額を30,000円に引上げ 平成20年 補助金額を35,000円に引上げ 平成21年 補助金額を40,000円に引上げ 令和2年 要綱改正(新制度園も対象に追加) 令和3年 補助金額を70,000円に引上げ					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		20,000	26,800	41,017	40,333	32,065	30,100
A.決算額(令和6年度は見込み)		19,680	24,590	38,550	34,670	28,815	30,100
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,680	24,590	38,550	34,670	28,815	30,100
執行率(%)		98.4%	91.8%	94.0%	86.0%	89.9%	100.0%
B.人コスト		1748	1764	1,759	1,636	1,702	
総事業決算額(A+B)		21,428	26,354	40,309	36,306	30,517	
予算書P(令和6年度)		P168 14		執行実績報告書P(令和5年度)		P104 14	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	34,670	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	28,815	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	30,100

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	33	39	31	33		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		513	R7	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	513	513	513	513	513	513
		実績	617	555	497	413		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点

補助金 名称	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助金				主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	私立幼稚園へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。				5608-1583	
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。					
対象	私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)					
基準	区独自基準					
補助条件	私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 (園児1人あたり70,000円)					
経過	開始年度	昭和62年		終了予定	未定	
	昭和62年 入園料補助を開始(園児1人あたり10,000円) 平成2年 補助金額を20,000円に引上げ 平成10年 補助金額を25,000円に引上げ 平成17年 補助金額を30,000円に引上げ 平成20年 補助金額を35,000円に引上げ 平成21年 補助金額を40,000円に引上げ 令和2年 要綱改正(新制度園も対象に追加) 令和3年 補助金額を70,000円に引上げ					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額(事業費)		20,000	26,800	41,017	40,333	32,065	30,100
決算額(令和6年度は見込み)		19,680	24,590	38,550	34,670	28,815	30,100
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,680	24,590	38,550	34,670	28,815	30,100
執行率(%)		98.4%	91.8%	94.0%	86.0%	89.9%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	33	39	31	33		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		513	R7	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	513	513	513	513	513	513
		実績	617	555	497	413		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	障害児対策事業費					20
目 的	障害児を認可保育所で受け入れることにより、集団保育の中で発達を促していく。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-6161
対 象 者	保育を必要とする障害児認定児童の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	保育所における障害児の受入れについて（昭和55年2月22日付け厚生省児童家庭局長通知）					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2 会計年度職員33	
事 業 内 容	各保育園から提出される「障害児調査表」「障害程度調査表」に基づき ①身体障害者手帳又は愛の手帳を受けている児童 ②保護者が児童の障害を認識し、かつ療育を行う施設等に通所している児童を障害児と認定する。中軽度障害児3人につき正規保育士1名を増配し、重度障害児がいる園などには、さらに会計年度任用職員（非常勤保育士）を配置している。 個々の障害の程度に応じたきめ細かい保育を行い、一層の充実を図っている。 ※指定管理者分の経費は本事業から除く。					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	未定
	平成16年に「障害児保育における認定等の考え方」で認定基準を見直した。従来は「障害児認定審査会」にて認定の可否を決定してきたが、見直し後は、調査表により一定の要件を満たしている児童を障害児と認定し、その他集団保育に支障をきたしている児童を障害児等と位置づけることとした。 S50年代後半 障害児の受け入れを開始。 S60年 障害児に対する保育士配置基準を作成。 S60年～H元年 重度障害児用非常勤保育士を各年3名ずつ雇用。 以後、H2年度8名、H3年度7名、H4年度7名、H5年11名、H6・7年度10名、H8・9年度7名、H10年度6名、H11年度8名、H12～16年度7名、H17・18年度8名、H19年度11名、H20年度10名、H21・22年度15名、H23～25年度16名、H26年度18名、H27年度23名、H28年度21名、H29年度26名、H30年度28名、R1年度29名、R2年度28名、R3年度31名、R4年度31名、R5年度33名。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		69,882	81,771	91,341	101,591	105,595	130,328
A.決算額(令和6年度は見込み)		68,012	75,634	90,267	93,526	101,039	130,328
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		68,012	75,634	90,267	93,526	101,039	130,328
執行率(%)		97.3%	92.5%	98.8%	92.1%	95.7%	100.0%
B.人コスト		1,748	4,278	3,518	3,967	8,020	
総事業決算額(A+B)		69,760	79,912	93,785	97,493	109,059	
予算書P(令和6年度)		P173 1(5)		執行実績報告書P(令和5年度)		P110 1(5)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度報酬	77,843	報酬	会計年度報酬	83,656	報酬	会計年度報酬	94,416
職員手当等	会計年度報酬	15,684	職員手当等	会計年度報酬	17,383	職員手当等	会計年度報酬	35,912

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	非常勤職員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		27	R7	目標	21	25	26	27
				実績	21	26	28	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	27	27	27	27	27	27
		実績	28	31	31	33		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害児対応のために配置する会計年度任用職員（非常勤職員）の数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認定児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		156	R7	目標	141	148	155	156
				実績	141	146	164	178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	156	156	156	156	156	156
		実績	170	168	159	169		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業は認定児童数に対して、予算額が上下することによる。目標値は事業しての目標ではなく、認定児童数の推計である。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。

課題・問題点
障害児に対する支援は必要であることから、継続して事業実施する。

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費						21
目 的							主管課・係（担当）
							子ども施設課保育係
							5608-1583
対 象 者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）						
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1		
事 業 内 容	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。 園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。 対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。						
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	未定	
	昭和60年度 要綱制定 平成27年度 園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始 平成28年度 新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣 令和元年度 東京都の同様の補助金のスケジュールと合わせる形でスケジュールを調整 令和3年度 特別支援児の認定に係る検討会を実施						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		15,458	15,428	12,002	17,343	15,192	18,824
A.決算額（令和6年度は見込み）		11,897	9,064	12,761	17,323	15,067	18,824
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,897	9,064	12,761	17,323	15,067	18,824
執行率（%）		77.0%	58.8%	106.3%	99.9%	99.2%	100.0%
B.人コスト		437	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		12,334	9,946	13,641	18,141	15,918	
予算書P（令和6年度）		P168 17		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 17	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員巡回	315	報酬	心理相談員巡回	324	報酬	心理相談員巡回	648
旅費	心理相談員巡回	13	旅費	心理相談員巡回	14	旅費	心理相談員巡回	48
負担金補助及び交付金	補助金	16,995	負担金補助及び交付金	補助金	14,729	負担金補助及び交付金	補助金	18,128

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	3	4	4	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	9
		実績	8	11	15	13		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

補助金 名 称	私立幼稚園等特別支援教育事業補助金				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。				5608-1583	
目 的	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。					
対 象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。 園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。 対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。					
経 過	開始年度	昭和60年度		終了予定	未定	
	昭和60年度 要綱制定 平成27年度 園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始 平成28年度 新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣 令和元年度 東京都の同様の補助金のスケジュールと合わせる形でスケジュールを調整 令和3年度 特別支援児の認定に係る検討会を実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		15,458	15,428	12,002	17,343	15,192	18,824
決算額（令和６年度は見込み）		11,897	9,064	12,761	17,323	15,067	18,824
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,897	9,064	12,761	17,323	15,067	18,824
執行率（％）		77.0%	58.8%	106.3%	99.9%	99.2%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	3	4	4	4		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	9
		実績	8	11	15	13		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等預かり保育事業費補助事業					22
目 的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事 業 内 容	預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8～10万、教育時間終了後 8～25万 長期休暇中(春・夏・冬):5～25万					
経 過	開始年度	平成24年度		終了予定	未定	
	22					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		2,950	3,030	3,320	3,770	3,700	3,480
A.決算額（令和6年度は見込み）		2,950	3,020	3,320	3,480	3,700	3,480
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,950	3,020	3,320	3,480	3,700	3,480
執行率（%）		100.0%	99.7%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		3,824	3,902	4,200	4,298	4,551	
予算書P（令和6年度）		P169 18(1)		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 18(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	3,480	負担金補助及び交付金	補助金	3,700	負担金補助及び交付金	補助金	3,480

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	7	7	7
		実績	6	6	7	7		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	21,965
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
		実績	17,360	15,805	18,834	18,588		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点

補助金 名称	私立幼稚園等預かり保育事業補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。				5608-1583	
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。					
対象	区内の私立幼稚園等					
基準	区独自基準					
補助条件	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8～10万、教育時間終了後 8～25万 長期休暇中（春・夏・冬）：5～25万					
経過	開始年度	平成24年度		終了予定	未定	
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		2,950	3,030	3,320	3,770	3,700	3,480
決算額（令和６年度は見込み）		2,950	3,020	3,320	3,480	3,700	3,480
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,950	3,020	3,320	3,480	3,700	3,480
執行率（％）		100.0%	99.7%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	7	7	7
		実績	6	6	7	7		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	21,965
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
		実績	17,360	15,805	18,834	18,588		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	定期利用保育事業						23
目 的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する						主管課・係（担当）
							子ども施設課保育係
							(03)5608-1583
対 象 者	一時預かり事業・定期利用保育事業所設置者						
根 拠 法 令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱						
関 連 計 画	墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 墨田区保育力強化事業補助金交付要綱						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1		
事 業 内 容	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等の定期利用保育事業等及び一時預かり事業を支援する。						
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	未定	
	平成25年度 平成26年度 令和元年度 令和2年度 令和4年度 令和5年度	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 子育て支援課から子ども課に移管 幼児教育・保育無償化事業開始 第三者評価受審費補助事業開始 保育士等の処遇改善事業開始 第二子以降（課税世帯）の無償化事業開始					
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		126,632	109,348	86,118	63,263	76,818	80,573
A.決算額（令和6年度は見込み）		107,800	60,070	64,191	61,022	74,567	80,573
財 源	国	3,553	5,250	3,645	4,171	4,273	3,790
	都	48,055	27,555	30,972	29,183	37,563	44,346
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		56,192	27,265	29,574	27,668	32,731	32,437
執行率（%）		85.1%	54.9%	74.5%	96.5%	97.1%	100.0%
B.人コスト		2,621	1,764	2,639	2,639	1,702	
総事業決算額（A+B）		110,421	61,834	66,830	63,661	76,269	
予算書P（令和6年度）		P167 8		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	法定点検	181	委託料	法定点検	189	委託料	法定点検	209
負担金補助及び交付金	補助金	60,841	負担金補助及び交付金	補助金	74,378	負担金補助及び交付金	補助金	80,364

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7	8	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17000	R7	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	13,622	9,110	7,135	8,537		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

課題・問題点

補助金名称	一時預かり事業・定期利用保育事業費等補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱等				子ども施設課保育係	
補助概要	事業所に対し、事業運営に係る補助金を交付する。				(03) 5608-1583	
目的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する。					
対象	区内一時預かり事業・定期利用保育事業所					
基準	法令基準					
補助条件	利用児童数に応じた補助金を交付する。					
経過	開始年度	平成25年度		終了予定	未定	
	平成25年度 平成26年度 令和元年度 令和2年度 令和4年度 令和5年度	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 子育て支援課から子ども課に移管 幼児教育・保育無償化事業開始 第三者評価受審費補助事業開始 保育士等の処遇改善事業開始 第二子以降（課税世帯）の無償化事業開始				
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		126,632	109,348	86,118	63,263	76,818	80,573
決算額（令和6年度は見込み）		107,800	68,161	64,191	61,022	74,567	80,573
財源	国	3,553	6,484	3,645	4,171	4,273	3,790
	都	48,055	51,941	30,972	29,183	37,563	44,346
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		56,192	9,736	29,574	27,668	32,731	32,437
執行率（％）		85.1%	62.3%	74.5%	96.5%	97.1%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	定期利用保育事業所数(一時預かり事業のみを含む)				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7	8	8		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ年間利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17,000	R7	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	13622	9110	7135	8537		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	年末保育事業					24
目 的	年末に保育を必要とする子どものために、12月29日・30日に年末保育を実施する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-6161
対 象 者	年末に保育を必要とする子どもと、その保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区特別保育の実施に関する条例					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	直営2園、指定管理園2園	
事 業 内 容	年末に保育を必要とする子どものために、12月29日・30日に年末保育を実施する。					
経 過	開始年度	平成12年度		終了予定	未定	
	平成12年度公立保育園3園で拠点方式で実施（江東橋・梅若・ひきふね）。その後、園の変更はあるが、平成20年度まで続く。平成21年度より 4園に増え（横川橋・ひきふね・あおやぎ・押上）で実施している。令和4年度ひきふね保育園の公私連携や横川橋保育園の長期修繕に伴い、公立保育園を江東橋保育園と八広認定こども園の2園に変更し、公設民営園2園（押上、あおやぎ）の4園で実施する。令和5年度は公立保育園2園（横川橋、八広認定こども園）と公設民営園2園（押上、あおやぎ）の4園で実施する。					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		51	51	51	117	114	186
A.決算額（令和6年度は見込み）		11	11	24	39	35	186
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		11	11	24	39	35	186
執行率（%）		21.6%	21.6%	47.1%	33.3%	30.7%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		11	11	24	39	35	
予算書P（令和6年度）		P173 1(6)		執行実績報告書P（令和5年度）		P110 1(6)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	給食費	31	需用費	給食費	77	需用費	給食費	132
需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	3
役務費	保険料	5	役務費	保険料	34	役務費	保険料	51

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	実施園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現時点での数値を目標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		70	R7	目標	97	97	70	70
				実績	97	71	63	58
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	88	91	100	86		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	一定の保育需要に応える必要があるため、現時点での数値を目標としている。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性が高い事業のため、継続する。

課題・問題点
需要の傾向の把握と、開所園数などについて検討し、継続する。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	保育園給食調理業務委託経費					25
目 的	給食サービスが安定的・継続的に提供されること。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						03-5608-6161
対 象 者	公設公営園に通う園児					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会に関する要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度任用職員14、委託先8社	
事 業 内 容	保育園での効率的な給食調理業務を行うため、民間事業者に調理業務を委託する。 墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、事業者の選定、委託期間中の評価、5年を目安とした事業者見直し等を行う。					
経 過	開始年度	平成17年度		終了予定	未定	
	平成17年度から平成25年度の期間で順次委託に移行（平成17年度 4園、平成18年度 5園、平成19年度 4園、平成20年度 3園、平成22年度 3園、平成24年度 2園、平成25年度 1園1分園）※全園委託完了 全園委託完了後はモニタリングと、5年を目安として指名競争入札での事業見直しを行う。					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		388,446	397,104	386,714	389,945	399,324	435,002
A.決算額（令和6年度は見込み）		388,414	392,830	385,869	388,913	398,295	435,002
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		388,414	392,830	385,869	388,913	398,295	435,002
執行率（%）		100.0%	98.9%	99.8%	99.7%	99.7%	100.0%
B.人コスト		6,990	7,490	5,277	5,222	7,065	
総事業決算額（A+B）		395,404	400,320	391,146	394,135	405,360	
予算書P（令和6年度）		P173 1(7)		執行実績報告書P（令和5年度）		P110 1(7)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	外部委員報酬・委託栄養士報酬	35,619	報酬	外部委員報酬・委託栄養士報酬	37,617	報酬	外部委員報酬・委託栄養士報酬	38,144
職員手当等	委託栄養士期末手当	7,172	職員手当等	委託栄養士期末手当	7,671	職員手当等	委託栄養士期末・勤怠手当	14,756
報償費	外部委員謝礼（会計士）	48	報償費	外部委員謝礼（会計士）	24	報償費	外部委員謝礼（会計士）	49
委託料	調理業務委託料	346,074	委託料	調理業務委託料	352,983	委託料	調理業務委託料	382,053

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	給食業務委託をしている公設公営園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		公設公営園数	R7	目標	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
				実績	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園
		実績	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成25年にすべての公設公営園の給食調理業務委託は完了しているので、今後も現状を維持していく必要がある。なお、園数が減少しているのは、整備計画による指定管理導入に基づくためである。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	給食が提供される日数				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		保育実施日数	R7	目標	293	293	292	290
				実績	293	293	292	290
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	293	293	293	293	293	292
		実績	293	293	293	293		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育の実施日数に対して、すべて給食提供がされる必要があるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正なコストで給食の質を維持し、安定提供ができている。

課題・問題点
引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	幼保連携型認定こども園推進事業					26
目 的	公立保育園を認定こども園に移行し、保護者の就労環境の変化に影響されることなく、すべての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-6161
対 象 者	保育を必要とする子と保護者					
根 拠 法 令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
関 連 計 画	墨田区子ども・子育て支援事業計画（27年3月策定） 墨田区保育所等整備計画（27年9月策定）					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	子ども施設課主査1人、常勤1人、園50人	
事 業 内 容	平成29年4月たちばな・八広の2園を幼保連携型認定こども園に移行し、運営している。					
経 過	開始年度	平成29年度		終了予定	未定	
	幼保一体化事業として「幼保連携型認定こども園」移行準備を平成26年度開始。27年度は、職員説明会開催、職員によるプロジェクトチームによる検討を開始した。28年度は、2園開設に向けた準備を行い、29年4月たちばな・八広の2園が開園した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	令和6年3月に開催された区議会子ども文教委員会において、令和7年4月からの方向性（認定こども園から認可保育園に変更）について承認されている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		10,414	9,138	9,039	8,762	8,564	9,130
A.決算額（令和6年度は見込み）		9,130	8,493	8,626	8,607	5,356	9,130
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		9,130	8,493	8,626	8,607	5,356	9,130
執行率（%）		87.7%	92.9%	95.4%	98.2%	62.5%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		9,130	8,493	8,626	8,607	5,356	
予算書P（令和6年度）		P137 5		執行実績報告書P（令和5年度）		P111 5	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	5,348	報酬	会計年度任用職員報酬	2,750	報酬	会計年度任用職員報酬	5,091
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,070	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	573	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,748
報償費	講師謝礼	0	需用費	認定こども園消耗品	1,759	需用費	認定こども園消耗品	1,807
需用費	認定こども園消耗品	1,703	役務費	保険料	32	役務費	保険料	32
役務費	保険料	173	備品購入費	認定こども園備品	242	備品購入費	認定こども園備品	452
備品購入費	認定こども園備品	313						

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	幼保連携型認定こども園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	—	2	2	2
				実績	—	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定こども園に移行することにより、ニーズに対応できる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	幼保連携型認定こども園園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		211	R7	目標	—	211	211	211
				実績	—	211	211	211
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	211	211	211	211	211	211
		実績	211	211	211	211		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安定的な保育を行い、適切な保育水準を保つ。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和6年度内は現状を維持しつつ、令和7年度の認可保育園への変更に向けた準備を着実に進めていく必要がある。

課題・問題点
令和7年度からの認可保育園への変更にあたって在園時の保護者への説明や、都への事前協議等様々な事務事業を着実に進めていく必要がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子どもショートステイ事業					27
目 的	保護者が疾病や冠婚葬祭、出張、育児不安などの理由により育児が困難になったとき、短期間（7日間程度）預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター子ども相談担当
						5630-6351
対 象 者	区内在住で原則として、生後57日目から中学校3年生までの子（保護者の他に養育する人がいない場合に限る）を養育している保護者で、病気、出産、けが等のために入院、身体的又は精神的な理由で体調不良の場合、親族の看護や介護、冠婚葬祭、急な出張で不在となる場合等。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区子どもショートステイ事業実施要綱					
実 施 基 準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	乳児院・養護施設・協力家庭	
事 業 内 容	保護者が疾病等の理由により、原則として生後57日目から義務教育終了前までの短期間（7日間程度）預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図るとともに、子どもの安全を確保する。					
経 過	開始年度	平成20年度		終了予定	予定なし	
	平成20年度 事業実施 平成28年度 協力家庭制度新設					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		6,467	6,036	5,682	5,992	6,918	6,355
A.決算額（令和6年度は見込み）		5,242	5,496	5,545	5,990	6,916	6,355
財 源	国	298	352	220	216	216	216
	都	1,333	3,076	1,582	1,578	1,578	1,578
	その他						
一般財源		4,855	3,611	2,068	3,743	4,196	3,797
執行率（%）		99.4%	81.1%	91.1%	97.6%	100.0%	100.0%
B.人コスト		14,854	20,727	2,639	2,454	2,554	
総事業決算額（A+B）		44,497	20,096	26,223	8,184	5,990	
予算書P（令和6年度）		P176 8-2(5)		執行実績報告書P（令和5年度）		P115 2(5)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料		5,941	委託料		6,867	委託料		6,305
負担金補助及び交付金	損害保険料	49	負担金補助及び交付金	損害保険料	49	負担金補助及び交付金	損害保険料	50

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	ショートステイ利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		70	R7	目標	15	15	15	15
				実績	15	17	5	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	30	40	50	60	70
		実績	15	18	34	86		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安心して子育てができるしくみをつくるために、育児支援や虐待防止、子どもを安全に預かることができる仕組み等、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を確保している。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60	R7	目標	55	55	56	56
				実績	55	92	21	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	57	57	58	58	59	60
		実績	62	64	107	277		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。また、平成28年度から本事業の実施場所として区内の協力家庭を加えたこと、さらには、乳児院の受入枠について常時1床の確保を継続していく。

課題・問題点
支援が必要な家庭について、乳児院、児童養護施設、協力家庭の利用に繋がられるようにする。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業					28
目 的	義務教育終了前の児童を養育している家庭で、一時的疾病や出産等により日常生活に支障をきたしている場合に一定期間ホームヘルパーを派遣し、もって福祉の増進を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当 5630-6351
対 象 者	墨田区に住所を有し、義務教育終了前の児童を扶養している家庭の保護者及び妊婦					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区児童養育家庭ホームヘルプサービス事業要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	ヘルパー派遣会社	
事 業 内 容	<対 象> 墨田区に住む、義務教育終了前の児童を扶養している家庭の保護者及び妊婦 <要 件> ①一時的疾病等 ②産前・産後の期間 ③親族等の冠婚葬祭に出席するとき ④ひとり親家庭 *②の要件については令和5年10月まで。 <内 容> 食事の準備や片付け、居室の掃除・整理整頓、衣類の洗濯、等 <時 間> 午前7時から午後7時までの間(1回につき連続した2時間以内) <期 間> 申請日の翌日から3か月以内					
経 過	開始年度	昭和58年		終了予定		
	平成5年度 対象をひとり親家庭から児童を養育する家庭すべてに拡充した。 平成8年度 業務時間を『8時間以内、一時間単位』と改正 平成19年度 出産前の期間を加え『分娩予定日から前1か月以内で10日間を限度』と改正 平成22年度 派遣要件に養育支援訪問事業を盛り込む。 平成26年度 派遣要件に産前(第1子含む)を追加し、ひとり親家庭を義務教育終了まで拡大 平成31年度 派遣時間を『1回につき連続2時間以内』と改正 令和5年10月 派遣要件から産前産後の期間を削除し、この期間は新規事業「家事・育児サポーター事業」へ統合					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		2,284	2,300	2,148	2,223	1,544	1,083
A.決算額（令和6年度は見込み）		2,331	1,814	1,774	1,717	1,446	1,083
財 源	国						
	都	789	648	1,652	1,604	561	230
	その他	721	516	525	614	237	152
一般財源		821	650	-403	-501	648	701
執行率（%）		102.1%	78.9%	82.6%	77.2%	93.7%	100.0%
B.人コスト		10,267	9,484	4,603	5,764	4,682	
総事業決算額（A+B）		12,598	11,298	6,377	7,481	6,128	
予算書P（令和6年度）		p176 8-2(4)		執行実績報告書P（令和5年度）		P115 2(4)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ヘルパー派遣会社委託料	1,717	委託料	ヘルパー派遣会社委託料	1,446	委託料	ヘルパー派遣会社委託料	1,083

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		75	R7	目標	47	55	57	59
				実績	47	66	48	81
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	62	65	68	70	72	75
		実績	63	59	63	28		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要である。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ派遣時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,278	R7	目標	654.5	1,050	1,071	1,092
				実績	654.5	765.5	334	837
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,125	1,158	1,193	1,217	1,241	1,278
		実績	640	625.5	602	530		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	核家族化等により、家事援助を必要としている保護者が増える中で必要なサービスである。今後は受託するヘルパー会社の拡大や、他の在宅子育て支援サービスと共に検討していく必要がある。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	延長保育特別対策事業					29
目 的	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴い生じた保育時間延長の需要に対応する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-6161
対 象 者	朝夕の就労時間が通常の保育時間と合わない保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区特別保育の利用に関する条例					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・会計年度任用職員19	
事 業 内 容	11時間の開所時間以降、午後6時15分から午後7時15分まで、児童を認可保育所において保育する。 ※指定管理者分の経費は本事業から除く。					
経 過	開始年度	昭和59年度		終了予定	未定	
	昭和59年10月から亀沢（H30～民託）・きんし（H21～民託）の2園で事業開始。墨田区子育て支援総合計画に基づき、12年度までに実施園数を6園に増やし、9年度にひきふね（H20～民託）・押上（H21～民託）、10年度に横川橋、11年度に立川と実施し目標を達成。13年度太平、14年度に江東橋・梅若、15年度に東あずま、16年度におあやぎ（H16～民託）。平成16年6月から定員を20名から25名に増員。19年度に横川さくら（H19～民託）、21年度から江東橋分園・たちばな・東駒形・長浦（H31～民託）で実施。25年度から花園・おむらいで実施。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		66,991	66,992	70,819	70,122	70,859	78,546
A.決算額(令和6年度は見込み)		56,685	61,845	62,033	57,859	59,367	78,546
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		56,685	61,845	62,033	57,859	59,367	78,546
執行率(%)		84.6%	92.3%	87.6%	82.5%	83.8%	100.0%
B.人コスト		1,748	4,105	3,518	3,698	6,062	
総事業決算額(A+B)		58,433	65,950	65,551	61,557	65,429	
予算書P(令和6年度)		P172 1(3)		執行実績報告書P(令和5年度)		P110 1(3)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度報酬	45,917	報酬	会計年度報酬	47,051	報酬	会計年度報酬	54,501
職員手当等	会計年度報酬	9,256	職員手当等	会計年度報酬	9,802	職員手当等	会計年度報酬	20,445
需用費	補食費	2,686	需用費	補食費	2,514	需用費	補食費	3,600

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延長保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	R7	目標	13	13	12	11
				実績	13	13	12	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績	11	11	11	11		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延長保育利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2585	R7	目標	2714	2800	2800	2585
				実績	2714	2247	1899	1456
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2585	2585	2585	2585	2585	2585
		実績	1211	1055	1000	893		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを受ける利用者の数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	産休明け保育事業					30
目 的	近年の保育ニーズに的確に対応するため、産休明け(生後57日目から)保育の充実を図り、子育て支援を推進する。					主管課・係(担当)
						子ども施設課保育係
						(03)5608-6161
対 象 者	出産後、早期に就労を必要とする。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	なし					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2・特別職非常勤9・会計年度任用職員4	
事 業 内 容	0歳児の受け入れ月齢は6か月以上としているが、産休明けが職場復帰する保護者の要望に応えるため、生後57日からの保育を実施する。					
経 過	開始年度	平成5年度		終了予定	未定	
	H6. 4～江東橋・梅若 H9. 4～横川さくら(H19民託) H10. 12～鐘ヶ淵北 H12. 4～たちばな H13. 4～押上(H21民託)・長浦(H31民託) H16. 4～あおやぎ(H16民託)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		20,329	21,799	22,030	22,115	22,575	23,292
A.決算額(令和6年度は見込み)		19,072	21,536	21,897	22,103	22,360	23,292
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		19,072	21,536	21,897	22,103	22,360	23,292
執行率(%)		93.8%	98.8%	99.4%	99.9%	99.0%	100.0%
B.人コスト		1,748	3,644	3,518	3,361	3,964	
総事業決算額(A+B)		20,820	25,180	25,415	25,464	26,324	
予算書P(令和6年度)		P173 1(4)		執行実績報告書P(令和5年度)		P110 1(4)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計・非常勤報酬	19,953	報酬	会計・非常勤報酬	20,093	報酬	会計・非常勤報酬	19,041
職員手当等	会計年度報酬	2,150	職員手当等	会計年度報酬	2,267	職員手当等	会計年度報酬	4,251

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	産休明け保育実施園				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	R7	目標	5	5	5	4
				実績	5	5	5	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	産休明け保育利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	R7	目標	15	15	15	12
				実績	15	16	15	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	9	5	7	9		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを受ける利用者の数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立保育園協会に対する助成事業						31
目 的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。						主管課・係（担当）
							子ども施設課保育係
							(03)5608-1253
対 象 者	墨田区私立保育園協会						
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1、常勤1		
事 業 内 容	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。						
経 過	開始年度	平成20年度		終了予定	なし		
	・墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による扶助 平成20年度から継続実施している。						
議 会 質 問 の 状 況	特になし						
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		528	528	528	528	528	528
A.決算額（令和6年度は見込み）		528	528	65	501	528	528
財 源	国				250	434	
	都	66	66	3	64	41	
	その他						
一般財源		462	462	62	187	53	528
執行率（%）		100.0%	100.0%	12.3%	94.9%	100.0%	100.0%
B.人コスト		2,403	1,544	1,539	3,272	1,702	
総事業決算額（A+B）		2,931	2,072	1,604	3,773	2,230	
予算書P（令和6年度）		P167 7		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 7	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	501	負担金補助及び交付金	補助金	528	負担金補助及び交付金	補助金	528

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	協会加盟保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	24	26	26	26	26	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保育士等教養講座開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		4	4	4	4	4
		実績		1	3	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。 なお、令和3年度より講座開催数を指標と選定している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区私立保育園協会補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。				(03) 5608-1253	
目的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。					
対象	墨田区私立保育園協会					
基準						
補助条件	墨田区私立保育園協会が実施する事業の実績による。					
経過	開始年度	平成２０年度	終了予定	なし		
	・ 墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による扶助 平成２０年度から継続実施している。					
議会質問 の状況	特になし					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		528	528	528	528	528	528
決算額（令和6年度は見込み）		528	528	65	501	528	528
財源	国				250	434	
	都	66	66	3	64	41	
	その他						
一般財源		462	462	62	187	53	528
執行率（％）		100.0%	100.0%	12.3%	94.9%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	協会加盟保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		25	7	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	25	26	26	26		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保育士等教養講座開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		4	4	4	4	4
		実績		1	3			
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。なお、令和3年度より講座開催数を指標と選定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	居宅訪問型保育事業					32
目 的	保育の必要があり、医療的ケアが必要な乳幼児を保育することで、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族に対する支援を目的とする。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-1248
対 象 者	居宅訪問型保育事業者					
根 拠 法 令	子ども子育て支援法					
関 連 計 画	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1 会計年度2	
事 業 内 容	居宅訪問型保育事業者に対し、保育サービスの水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					
経 過	開始年度	令和4年10月		終了予定	未定	
	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（令和3年6月）の施行により、早急に医療的ケア児に対する保育サービスの提供体制を構築し実施するため、事業者を選定し令和4年10月から開始。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）					6,387	18,112	37,991
A.決算額（令和6年度は見込み）					3,646	19,669	37,991
財 源	国				4,537	9,037	16,899
	都				1,728	3,929	10,545
	その他						
一般財源		0	0	0	-2,619	6,703	10,547
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	57.1%	108.6%	100.0%
B.人コスト					4,112	4,396	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	7,758	24,065	
予算書P（令和6年度）		P166 5(4)		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 5(4)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	3,646	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	19,667	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	37,991

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	居宅訪問型保育事業数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			1	2	3	3
		実績			1	3		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用できる居宅訪問型保育が増えることで保育を受けられる子どもが増えるため指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	居宅訪問型保育を利用する子ども数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			1	2	3	3
		実績			1	3		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用する子どもが増えることに伴い、児童福祉の向上や負担軽減される保護者の数が増えるため指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
利用を希望する保護者の負担軽減や就労の保障のため、引き続き助成していく。

補助金 名称	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金交付要綱に基き、居宅訪問型保育を利用する保護者が支払う交通費を、保護者に代わって事業者に補助する。				(03)5608-1248	
目的	医療的ケア児を保育する居宅訪問型保育事業者に補助することにより、保護者の負担軽減や就労保障、及び児童福祉の向上を目的とする。					
対象	居宅訪問型保育事業者					
基準	法令基準					
補助条件	教育・保育認定子どもの居宅まで通うための交通費や、連携施設と教育・保育認定子どもの居宅とを移動する際に係る交通費。 教育・保育認定子ども1人当たり月額20,000円と補助対象経費の実支出額を比較して、いずれか少ない方の額。					
経過	開始年度	令和4年10月		終了予定	未定	
	令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行 令和4年10月事業開始					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）					6,387	18,112	
決算額（令和6年度は見込み）					3,646	19,667	
財源	国				4,537	9,037	
	都				1,728	3,929	
	その他						
一般財源		0	0	0	-2,619	6,701	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	57.1%	108.6%	#DIV/0!

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	居宅訪問型保育事業数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			1	2	3	3
		実績			1	3		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用できる居宅訪問型保育が増えることで保育を受けられる子どもが増えるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	居宅訪問型保育を利用する子ども数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			1	2	3	3
		実績			1	3		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用する子どもが増えることに伴い、児童福祉の向上や負担軽減される保護者の数が増えるため指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
利用を希望する保護者の負担軽減や就労の保障のため、引き続き助成していく。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費					33
目 的	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設等の指導検査等を実施し、墨田区における保育の質を確保していく。					主管課・係（担当）
						子育て支援課指導検査係
						03-5608-1446
対 象 者	・特定教育・保育施設 ・特定地域型保育事業者 ・特定子ども・子育て支援提供者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	子ども・子育て支援法、児童福祉法、墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱、墨田区特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査実施要綱、保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業実施要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	主査1、常勤1、再任用(短)9、会計年度1、委託先：豊島成彦公認会計士税理士事務所	
事 業 内 容	◆保育施設等に対する指導検査の実施 〔指導検査の種類〕 一般指導検査及び特別指導検査 〔指導検査の項目〕 運営管理、保育内容、会計経理 〔一般指導検査の方法〕 指導検査対象施設等における実地検査及び集団指導 〔特別指導検査〕 次のいずれかの該当する場合実施する。 ①運営等について、法令等に違反し、又は不適切なサービスを提供していると疑うに足る理由があるとき。 ②一般指導検査において指摘した事項の改善が認められないとき。 ③正当な理由がなく、一般指導検査を拒否したとき。 〔指導検査後の措置〕 指導検査結果通知書により通知する。 改善を要する事項について、事業者に対し改善するよう勧告し、改善報告書を提出させる。 ◆保育施設等に対する指導検査補助巡回の実施(各施設につき年2回程度) ◆【子ども施設課】保育園等支援(相談)業務の実施(委託先：日本保育者支援協会) 各保育施設の運営課題に対する外部専門家による運営支援の実施					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成24年8月 子ども・子育て支援法制定 平成27年4月 子ども・子育て支援新制度開始 平成28年2月 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱施行 平成28年度 指導検査業務開始 平成29年度 指導検査補助業務としての巡回調査を業務委託により開始 令和元年10月 子ども・子育て支援法改正により特定子ども・子育て支援施設に対する指導検査権限が区市町村に付与される 令和2年度 指導検査補助巡回を区職員により開始 令和3年度 会計経理分野における指導検査支援業務委託を開始					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・R5現在、東京都及び23／23区で指導検査実施 ・指導検査に係る実施方針、検査基準、実施結果については、R元年度以降毎年区HPで公表している。 ・東京都との合同検査並びに東京都及び関係部署との情報共有等による連携を行っている。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		9,321	5,401	8,466	5,445	6,746	11,422
A.決算額(令和6年度は見込み)		8,148	4,877	8,046	5,306	6,379	11,422
財 源	国						
	都	3,922	2,898	4,824	2,327	2,569	7,165
	その他						
一般財源		4,226	1,979	3,222	2,979	3,810	4,257
執行率(%)		87.4%	90.3%	95.0%	97.4%	94.6%	100.0%
B.人コスト		36,699	61,783	79,161	81,812	93,771	
総事業決算額(A+B)		44,847	66,660	87,207	87,118	100,150	
予算書P(令和6年度)		P169		執行実績報告書P(令和5年度)		P105 22	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
1 報酬	会計年度職員報酬	2,400	1 報酬	会計年度職員報酬	2,560	1 報酬	会計年度職員報酬	7,258
3 職員手当等	会計年度職員期末手当	480	3 職員手当等	会計年度職員期末手当	534	3 職員手当等	会計年度職員期末手当	2,110
8 報償費	研修講師謝礼	28	8 報償費	委員謝礼	192	9 旅費	職員旅費	141
9 旅費	職員旅費	39	9 旅費	職員旅費	55	11 需用費	消耗品費	331
11 需用費	消耗品費	296	11 需用費	消耗品費	312	13 委託料	保育所支援・相談委託	1,582
13 委託料	保育所支援・相談委託	2,024	13 委託料	保育所支援・相談委託	2,727			
14 使用料及び賃借料	電子複写機借上費用	42						

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	一般指導検査件数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標				
				実績	16	11	18	28
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						35
		実績	16	19	24	29		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設に対し、3年に1回程度の指導検査実施を想定した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	文書指摘件数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		0	R7	目標				
				実績	9	6	5	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						0
		実績	8	9	18	16		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	文書指摘による指摘事項がないことにより、適正な運営と一定程度の保育の質が確保されていると判断できるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各保育施設等に対し3年に1回程度の指導検査を実施していく。 また、令和5年度から特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査(実地検査)を実施している。

課題・問題点
・特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査については、東京都の立入調査と合同で実施することでノウハウの習得を図る。 ・ICT技術を活用した指導検査及び指導検査補助巡回の効果的な実施を目指す。 ・毎年異動等により職員の入れ替わりがあるため、職員が替わっても一定の指導検査水準を維持し、指導検査の質を確保する必要がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	医療機関型病児保育実施事業					34
目 的	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援課子育て計画担当
						03-5608-6084
対 象 者	保護者が家庭で看護することができない0歳6か月から小学6年生までの病児（病気の回復期に至らない場合で当面、症状の急変が認められないもの）及び病後児（病気の回復期であるが集団保育が困難なもの）					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区病児保育事業実施要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	実施施設：東京都立墨東病院	
事 業 内 容	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を委託する。（委託先：都立墨東病院）					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定		
	平成27年度 定員2名で開始（2月～） 平成29年度 定員4名に変更（10月～）					
議 会 質 問 の 状 況	令和4年度2月議会本会議：登録、予約手続きの簡便化、受入れ条件の緩和、新規施設の設置について 令和5年度2月議会本会議：登録手続きの簡便化、広域連携について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		13,185	11,826	9,309	9,751	9,728	13,082
A.決算額(令和6年度は見込み)		11,596	5,768	8,331	8,623	8,575	13,082
財 源	国	4,363	1,843	2,680	4,023	2,858	4,094
	都	4,363	1,843	2,732	4,023	2,858	4,094
	その他						
一般財源		2,870	2,082	2,919	577	2,859	4,894
執行率(%)		87.9%	48.8%	89.5%	88.4%	88.1%	100.0%
B.人コスト		2,621	8,822	2,639	2,484	3,484	
総事業決算額(A+B)		14,217	14,590	10,970	11,107	12,059	
予算書P(令和6年度)		P170 3		執行実績報告書P(令和5年度)		P107 3	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業実施委託	8,281	委託料	事業実施委託等	8,575	委託料	事業実施委託等	13,052
負担金及び交付金	低所得者利用料助成	0	負担金及び交付金	低所得者利用料助成	0	負担金及び交付金	低所得者利用料助成	30
負担金及び交付金	処遇改善事業補助金	343						

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	病児保育利用登録児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		250	R7	目標		230	240	250
				実績	227	252	249	236
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績	125	141	112	153		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	病児保育室利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		230	R7	目標		180	200	200
				実績	179	235	519	509
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	210	220	220	230	230
		実績	16	74	77	69		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	病児保育の需要は高く、利用登録及び予約登録の手続きの簡素化、利用定員の拡充に向けた検討、協議を進めていく。

課題・問題点
施設の設置に当たっては、一定程度の施設規模があり、小児科がある医療機関との連携が必要である。現状では、適地の確保は困難だが、今後、条件を満たす医療機関等の新規整備・改修・改築の機会を捉えて、事業者と協議し、病児保育施設の拡充に努めていく必要がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	利用者支援事業					35
目 的	教育・保育施設等の利用を希望する区民が個別のニーズに合った適切な保育サービスを選択・利用できるようにするため、保育コンシェルジュを配置する。					主管課・係（担当）
						子育て支援課子育て計画担当
						03－5608－6084
対 象 者	教育・保育施設等の利用を希望する、就学前乳幼児の子育てをしている区民					
根 拠 法 令	「子ども・子育て支援法」					
関 連 計 画	「墨田区保育コンシェルジュ設置要綱」 「墨田区子ども・子育て支援総合計画」					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員4名	
事 業 内 容	10年以上の保育士経験を持つ者を採用し、保育コンシェルジュとして配置。 教育・保育施設等の利用を希望する区民の相談に応じ、相談者それぞれの状況（家庭環境、就労状況、親族の支援等）に合った保育サービスを案内する。相談者の希望を受け止めつつ、保育サービス別の特徴や、保育施設別の募集状況などを案内することで、適切な保育施設の利用につなげていく。 ＜相談対応について＞ ・令和元年12月以前 週2回（月曜・木曜）に区役所1階に特設窓口を開設して集中的に相談対応を行ったほか、火曜・水曜は4階子育て支援課のカウンターで相談対応を行った。 ・令和2年1月以降 庁舎1階喫煙室を改修して相談専用窓口「おひさまルーム」を設置し、週4回（月曜～木曜）相談対応を行っていた。令和4年9月以降は、週5回相談対応を行っている。 ・月1回保活セミナーは、令和4年まで開催し、令和5年度から休止。・令和4年度からオンラインによる相談対応を行っている。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	平成25年度 試行実施 2名体制 相談件数集計なし 平成26年度 本格実施 2名体制 相談件数681件 平成27年度 3名体制 相談件数1,346件 平成28年度 3名体制 相談件数1,557件 平成29年度 3名体制 相談件数1,614件 平成30年度 3名体制 相談件数1,774件 令和元年度 4名体制 相談件数1,611件 令和2年度 4名体制 相談件数1,431件 令和3年度 4名体制 相談件数1,485件 令和4年度 4名体制 相談件数1,579件 令和5年度 4名体制 相談件数1,696件 子ども・子育て支援新制度の実施（平成27年度）に合わせ、事業を開始した。待機児童問題の高まりを受け、相談件数は右肩上がりが続いていたが、令和元年度及び令和2年度、は新型コロナウイルス感染症等の影響により減少に転じた。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 23区はすべてで利用者支援事業を実施している。 子ども施設課入園係との連携は非常に緊密に行っているところであるが、新施設の整備という面で子育て政策課との連携も必要であり、さまざまな相談が寄せられる中、子育て支援総合センターや保健センターとの連携も行っている。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		11,468	14,458	13,747	13,727	13,928	16,110
A.決算額(令和6年度は見込み)		11,333	13,510	13,606	13,727	13,925	16,110
財 源	国	975	1,002	2,050	8,979	9,158	11,073
	都	3,486	4,003	3,616	3,861	3,812	4,494
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,872	8,505	7,940	887	955	543
執行率(%)		98.8%	93.4%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		1,748	1,880	2,639	1,636	2,262	
総事業決算額(A+B)		13,081	15,390	16,245	15,363	16,187	
予算書P(令和6年度)		P165 10		執行実績報告書P(令和5年度)		P103 10	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	11,310	報酬	会計年度任用職員報酬	11,405	報酬	会計年度任用職員報酬	11,593
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,262	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,281	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,319
役務費	通信運搬料	23	旅費	旅費	2	職員手当等	会計年度任用職員勤勉手当	2174
使用料及び賃貸料	タブレット端末の借上	132	需用費	タブレット買取	22	旅費	旅費	4
			役務費	データ通信料	20	役務費	データ通信料	20

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	相談件数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2000	R7	目標	1500	1600	1700	1850
				実績	1557	1614	1774	1611
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2000	2100	2100	2050	2050	2000
		実績	1431	1485	1579	1696		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育サービスの利用に不安を持つ子育て家庭にサービスの案内等を通して適切な保育サービスの利用につなげていく。長期的には、地域の中での子育て支援情報が共有・浸透されることなどにより、保育コンシェルジュへの相談件数を安定させていくことを目標とする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	待機児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		0	R7	目標	0	0	0	0
				実績	143	148	189	83
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	97	29	7	2		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	個別のニーズに合わせた適切な保育施設を案内することで、待機児童の解消につなげていく。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	待機児童数は減少傾向にあり、一定の効果が認められる。令和4年度からはオンライン相談を開始した。今後も個別のニーズに応じ、対面、電話、オンラインと様々な手法で、きめ細かな相談を行っていく。

課題・問題点
・保育サービス全般に関する質問にも対応できるよう常に情報収集、業務把握に努める必要がある。 ・保育サービス以外の相談を受けた場合、適切な案内、対応が行えるよう他部署との連携を取っていく必要がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	すみだ子育て支援情報発信事業					36
目 的	子育て世代の保護者等が必要とする子育て支援サービスを利用できるよう、子育て支援情報を効率的に伝える。					主管課・係（担当）
						子育て支援課子育て計画担当
						03－5608－6084
対 象 者	妊娠期から子育て期間中の家庭					
根 拠 法 令 関 連 計 画	なし					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	(特非)きずなメールプロジェクト外	
事 業 内 容	①スマートフォンアプリを活用した子育て支援情報の配信 墨田区公式LINEの登録者を対象に、妊娠期や子育て家庭に必要な情報発信を行う。 ②子育て支援情報冊子 墨田区の子育て支援事業等をまとめた「すみだいきいき子育てガイドブック」を発行し、親子健康手帳(母子健康手帳)配布時や、子育て支援課、子育て支援総合センター等の窓口で配布する。(隔年で改訂作業を実施)					
経 過	開始年度	平成19年			終了予定	
	①子育てアプリ 平成26年度 スマートフォンアプリ「すみだ子育てアプリ」開発・平成27年3月配信開始 平成29年度 利用者アンケート実施、小規模改修 平成30年度 改修・平成31年2月リニューアル版配信 令和 5年度 令和5年7月子育てアプリから墨田区公式LINEへ移行 ②子育て支援情報冊子 平成19年度 初版(2005年版)作成(以降、隔年発行) 平成30年度 2019,2020年版作成、大幅改訂 令和2年度 2021,2022年版作成(30, 000部) 令和4年度 2023,2024年版作成(30, 000部) 令和6年度 2025,2026年版作成予定(30, 000部)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 墨田区公式LINEでの情報発信に当たっては、広報広聴担当と連携して効果的な情報発信に努めている。 ガイドブックの作成に当たっては、福祉保健部、保健衛生担当、教育委員会等の関連する所管と連携して作成を行っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,406	3,077	1,434	3,706	2,214	5,301
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,406	3,076	1,433	3,556	2,213	5,301
財 源	国						
	都	703	1,537	716	1,852	1,108	2,650
	その他						
一般財源		703	1,539	717	1,704	1,105	2,651
執行率（%）		100.0%	100.0%	99.9%	96.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		5243	4,411	1,759	5,753	3,174	
総事業決算額（A+B）		6,649	7,487	3,192	9,309	5,387	
予算書P（令和6年度）		P167 11		執行実績報告書P（令和5年度）		P104 11	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
使用料及び賃借料	コンテンツの使用量	725	使用料及び賃借料	コンテンツの使用料	241	委託料	・きずなメールの配信業務委託 ・ガイドブック作成業務	5,301
委託料	・子育てアプリの保守・運用委託 ・ガイドブック作成業務	2,832	委託料	・子育てアプリの保守・運用委託 ・きずなメール配信業務委託	1,972			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	LINEのきずなメール登録件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,400	R7	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	800	1,600	2,400
		実績	-	-	-	915		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	登録件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。 ※令和5年7月から区公式LINEへ発信媒体を変更したことにあわせ、活動指標を子育てアプリダウンロード件数からLINEきずなメール登録件数へ変更した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	子育てアプリの認知度(墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査結果より「知っている」の割合)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	R7	目標		-	-	-
				実績	27.6	-	43.1	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	60	-	-
		実績	-	-	-	45.6	-	-
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育てアプリの認知度の増加に伴い利用率が増加することで、子育てアプリが子育て世帯に普及・浸透し、子育て支援情報の効率的・効果的な情報伝達に繋がるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育て支援情報を区民に効率的・効果的に伝えていくため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	事業所内保育事業					37
目 的	保育ニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						03-5608-1253
対 象 者	事業所内保育事業所設置者					
根 拠 法 令	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例					
関 連 計 画	子ども・子育て支援法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2	
事 業 内 容	自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。また、保育士等キャリアアップ補助金の交付により、保育サービス水準の維持向上を図る。					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。令和4年6月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		11,377	10,845	3,829	2,444	2,000	1,905
A.決算額（令和6年度は見込み）		11,350	7,631	2,952	1,747	1,708	1,905
財 源	国	5,560	4,330	1,499	1,601	759	862
	都	2,273	1,646	580	524	442	520
	その他						
一般財源		3,517	1,655	873	-378	507	523
執行率（%）		99.8%	70.4%	77.1%	71.5%	85.4%	100.0%
B.人コスト		2,184	2,639	2,639	2,454	2,554	
総事業決算額（A+B）		13,534	10,270	5,591	4,201	4,262	
予算書P（令和6年度）		P166 5(3)		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 5(3)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	公定価格	1,747	負担金補助及び交付金	公定価格	1,708	負担金補助及び交付金	公定価格	1,905

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区民が通う事業所内保育事業者数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2	1	1		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の事業所内保育事業者数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う管外の施設数)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20	12	12		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。(管外の施設に通う区民数)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図る上で必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補 助 金 名 称	事業所内保育事業				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	子ども・子育て支援法外				子ども施設課 保育係	
補 助 概 要	保育のニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				03-5608-1253	
目 的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。					
対 象	事業所内保育事業所設置者					
基 準	法令基準					
補 助 条 件	子ども・子育て支援法による公定価格					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和４年６月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		11,377	10,845	3,829	2,444	2,000	1,905
決算額（令和６年度は見込み）		11,350	7,631	2,952	1,747	1,708	1,905
財源	国	5,560	4,330	1,499	1,601	759	862
	都	2,273	1,646	580	524	442	520
	その他						
一般財源		3,517	1,655	873	-378	507	523
執行率（％）		99.8%	70.4%	77.1%	71.5%	85.4%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民が通う事業所内保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2	1	1		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の事業所内保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う管外の施設数)						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20	12	12		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。(管外の施設に通う区民数)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図る上で必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立保育所等整備助成事業					38
目 的	子ども・子育て支援総合計画により定めた教育・保育施設の確保量を基に、ニーズに合わせた保育所等の整備を実施し、保育の受け皿を確保することで、保育所待機児童を解消する。					主管課・係（担当）
						子育て政策課子育て政策担当
						03-5608-1438
対 象 者	区内に保育所等を整備する保育事業者					
根 拠 法 令	児童福祉法					
関 連 計 画	子ども・子育て支援法 墨田区子ども・子育て支援総合計画					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事 業 内 容	●私立認可保育所等整備費補助 公募等で選定された事業者が保育所等を整備する際、補助要綱に基づき整備費用の一部を補助する。また、整備する保育所等が賃貸物件の場合は、開設前賃借料の一部についても補助する。 ●学校110番整備費補助 公募等で選定された事業者が整備する認可保育所に学校110番を設置する場合、補助要綱に基づき整備費を補助する。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	●私立認可保育所等整備補助 [令和 元年度整備] 認可保育所 4所、小規模保育事業所 1所 [令和 2年度整備] 認可保育所 1所、小規模保育事業所 1所 [令和 3年度整備] 認可保育所 1所 [令和 4年度整備] 認可保育所 1所 [令和 5年度整備] なし ●学校110番整備費補助 [令和 元年度整備] 認可保育所 4所分 [令和 2年度整備] 認可保育所 1所分、小規模保育事業所 1所分 [令和 3年度整備] 認可保育所 1所分 [令和 4年度整備] なし [令和 5年度整備] なし					
議 会 質 問 の 状 況	[平成28年2定] 墨田区待機児童解消計画(28・29年度)の策定について [平成29年4定] 墨田区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて [平成30年2定] 保育所の待機児童対策について [平成31年1定] 待機児童対策について [令和 3年2月] 保育所整備について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		753,693	152,690	271,219	119,526	0	162,187
A.決算額(令和6年度は見込み)		626,591	152,605	151,099	108,186	0	162,187
財 源	国	204,297	105,831	23,333	42,588	0	45,867
	都	330,136	36,113	66,722	34,640	0	58,680
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		92,158	10,661	61,044	30,958	0	57,640
執行率(%)		83.1%	99.9%	55.7%	90.5%	#DIV/0!	100.0%
B.人コスト		26,214	17,644	17,591	10,633	11,065	
総事業決算額(A+B)		652,805	170,249	168,690	118,819	11,065	
予算書P(令和6年度)		P.169		執行実績報告書P(令和5年度)		—	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	保育所補助	108,186	—	—	0	負担金補助及び交付金	保育所補助	162,187

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所整備数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		33	R7	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	9	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1	1	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育所数を確保する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	就学前人口に対する保育所整備率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60.0	R7	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.0	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	58.6	59.6	60	60	60	60
		実績	62.6	65.9	68.8	70.4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和6年4月1日時点の保育所整備率は70%を超え、保育の待機児童数は8人となり、一定の成果を挙げた。令和6年度は保育需要が見込まれる曳舟駅周辺の私立保育所の移転整備を行い、定員増を図る。また、今後も人口動態等を踏まえ、必要に応じて私立保育所等の整備について検討していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

補助金 名 称	墨田区私立保育所等整備費補助金				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区認可保育所整備費補助金交付要綱、墨田区小規模保育事業所整備費補助金交付要綱				子育て政策課子育て政策担当	
補 助 概 要	区長が選定した保育事業者に対し、保育所等の整備に係る費用の一部を補助する。				03-5608-1438	
目 的	私立保育所等の整備に係る費用の一部を補助することにより、保育所等の設置を円滑に進め、保育需要に応えることを目的とする。					
対 象	区長が選定した保育事業者					
基 準	都基準					
補 助 条 件	・ 公募要項等に基づき、法令に適合する保育所等を開設すること。 ・ 国・都の補助制度に準じる定員に応じた額を補助する。 ・ 保育所整備に要する費用（工事費、開設前の建物賃借料等）を対象とする。					
経 過	開始年度	平成20年度		終了予定		
	[令和 元年度整備] 認可保育所 4所、小規模保育事業所 1所 [令和 2年度整備] 認可保育所 1所、小規模保育事業所 1所 [令和 3年度整備] 認可保育所 1所 [令和 4年度整備] 認可保育所 1所 [令和 5年度整備] なし					
議 会 質 問 の 状 況	[平成28年2定] 墨田区待機児童解消計画（28・29年度）の策定について [平成29年4定] 墨田区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて [平成30年2定] 保育所の待機児童対策について [平成31年1定] 待機児童対策について [令和 3年2月] 保育所整備について					
そ の 他 特 記 事 項	他区においても、保育需要に応えることを目的として、保育所等整備に係る費用を補助している。					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		751,893	152,018	270,523	119,226	0	161,887
決算額（令和6年度は見込み）		625,397	151,936	150,703	108,186	0	161,887
財源	国	204,297	105,831	23,333	42,588	0	45,867
	都	328,967	35,517	66,422	34,640	0	58,380
	その他						
一般財源		92,133	10,588	60,948	30,958	0	57,640
執行率（％）		83.2%	99.9%	55.7%	90.7%	#DIV/0!	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所整備数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		33	R7	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	9	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1	1	0		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	R7	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.0	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	62.6	65.9	68.8	70.4		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和6年4月1日時点の保育所整備率は70%を超え、保育の待機児童数は8人となり、一定の成果を挙げた。令和6年度は保育需要が見込まれる曳舟駅周辺の私立保育所の移転整備を行い、定員増を図る。また、今後も人口動態等を踏まえ、必要に応じて私立保育所等の整備について検討していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

補助金名称	墨田区非常通報装置整備事業補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区非常通報装置「学校110番」整備事業補助要綱				子育て政策課子育て政策担当	
補助概要	保育所等が非常通報装置「学校１１０番」を整備する際に係る費用を補助する。				03-5608-1438	
目的	保育所等での事件発生等緊急事態における迅速な対応を図るため、保育所等が非常通報装置「学校１１０番」を整備する際に係る費用を補助すること					
対象	非常通報装置「学校１１０番」を保育所等において新たに整備する事業者					
基準	都基準					
補助条件	・非常通報装置「学校１１０番」を保育所等に整備すること。 ・整備に係る費用を対象に、要綱に定めた額を上限として補助する。					
経過	開始年度	平成20年度		終了予定		
	[令和元年度整備] 認可保育所 4所分 [令和2年度整備] 認可保育所 1所分、小規模保育事業所 1所分 [令和3年度整備] 認可保育所 1所分 [令和4年度整備] なし [令和5年度整備] なし					
議会質問の状況						
その他特記事項	他区においても、児童等の安全確保を目的として、非常通報装置「学校１１０番」整備に係る費用を補助している。					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		1,800	600	600	300	0	300
決算額（令和6年度は見込み）		1,170	597	300	0	0	300
財源	国						
	都	1,169	596	300			
	その他						
一般財源		1	1	0	0	0	300
執行率（％）		65.0%	99.5%	50.0%	0.0%	#DIV/0!	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所整備数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		33	R7	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	9	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1	1	0		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	R7	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.0	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	62.6	65.9	68.9	70.4		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和6年4月1日時点の保育所整備率は70%を超え、保育の待機児童数は8人となり、一定の成果を挙げた。令和6年度は保育需要が見込まれる曳舟駅周辺の私立保育所の移転整備を行い、定員増を図る。また、今後も人口動態等を踏まえ、必要に応じて私立保育所等の整備について検討していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等指導監督事務					39
目 的	私立幼稚園の指導監督(設置・廃止等の許可届出事務)及び各種調査事務を通して、幼稚園の安定的な運営を支援し、幼児教育の振興と充実を図る。					主管課・係(担当)
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	区内の私立幼稚園等					
根 拠 法 令	・学校教育法、同法施行令、同法施行規則、行政通達等					
関 連 計 画	・私立学校法、同法施行令、同法施行規則、行政通達等					
	・特別区における東京都の事務処理特例に関する条例					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事 業 内 容	私立幼稚園の指導監督(設置・廃止等の許可届出事務)及び各種調査事務					
経 過	開始年度	平成11年		終了予定	未定	
	平成11年 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例が制定され、一部の事務が区に移管される					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		2,717	3,126	3,135	3,102	3,198	3,670
A.決算額(令和6年度は見込み)		2,602	3,084	3,101	3,102	3,196	3,670
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,602	3,084	3,101	3,102	3,196	3,670
執行率(%)		95.8%	98.7%	98.9%	100.0%	99.9%	100.0%
B.人コスト		437	2,675	2,785	2,820	3,103	
総事業決算額(A+B)		3,039	5,759	5,886	5,922	6,299	
予算書P(令和6年度)		P169 19		執行実績報告書P(令和5年度)		P105 19	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度職員	2,585	報酬	会計年度職員	2,645	報酬	会計年度職員	2,645
職員手当等	会計年度職員	517	職員手当等	会計年度職員	551	職員手当等	会計年度職員	1,025

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の私立幼稚園数は、区の指導監督対象園を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,420	R7	目標	1,420	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
		実績	1,223	1,174	1,068	962		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指導監督を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	東京都と連携しながら、今後も各園に対して必要な指導や助言等を行っていく必要がある。

課題・問題点

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業					40
目 的	私立幼稚園及び私立保育所の施設整備に要する資金を貸付けることにより、幼稚園及び保育所施設の整備を促進し、もって幼児教育の充実及び児童福祉の向上を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-1583
対 象 者	区内の私立幼稚園及び私立保育所					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付条例及び同施行規則					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1	
事 業 内 容	私立幼稚園・保育所の施設の修繕、模様替え、増築若しくは改築、又は備品(1件50万円以上の備品で耐用年数が5年以上のもの)に対して無利子で貸し付けを行う。 貸付額は1施設につき500万円以内とするが、区長が特に認める場合は5,000万円以内とすることができる。					
経 過	開始年度	昭和55年		終了予定	未定	
	昭和54年3月 条例及び施行規則制定 昭和61年度 貸付限度額の引上げ(1,000万円→2,000万円) 平成2年度 貸付限度額の引上げ(2,000万円→3,000万円) 平成26年度 貸付限度額の引上げ(3,000万円→5,000万円)及び備品も対象として追加					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A.決算額（令和6年度は見込み）		0	0	0	0	0	1,000
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	1,000
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト		874	441	2,639	2,639	851	
総事業決算額（A+B）		874	441	2,639	2,639	851	
予算書P（令和6年度）		P168 15		執行実績報告書P（令和5年度）		P104 15	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
貸付金	改修工事	0	貸付金	改修工事	0	貸付金	改修工事	1,000

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	資金貸付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	1	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該資金貸付件数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	資金貸付額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2000	R7	目標	2000	2000	2000	2000
				実績	0	0	18100	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2000	2000	2000	2000	2000	2000
		実績	0	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該資金貸付額は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国・東京都等の同種の貸付や補助金がある場合はそれらの活用を促しつつ、必要な貸付けを行っていく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子育て安心ステーション事業					41
目 的	自宅で子育てをしている保護者の子育て支援を実施する。 地域の子育て力を高めていく。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						5608－6161
対 象 者	自宅で子育てをしている保護者とその子ども					
根 拠 法 令 関 連 計 画	次世代育成支援計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	公立及び私立保育園	
事 業 内 容	地域の子育て家庭の育児不安解消を図るため、子育て相談・行事招待・園庭利用・水遊び・身体測定・給食試食など					
経 過	開始年度	平成22年度		終了予定	未定	
	平成22年度に区立保育園で立ち上げ、次年度は私立保育園も加わり、3年目に事業を見直し、「すくすくパスポート」を作成した。 各園で行事参加や子育て相談、給食体験等、支援の年間計画を提示し、パスポートに記載して利用している。 平成28年度に再度見直しを行い、2園まで登録可能とした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大しているため事業を中止した。令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染防止を取りつつ、縮小して、再開。令和6年度は、通常の内容で実施する。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		60	203	136	136	113	176
A.決算額（令和6年度は見込み）		25	34	0	102	0	176
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		25	34	0	102	0	176
執行率（%）		41.7%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		25	34	0	102	0	
予算書P（令和6年度）	P173 3	執行実績報告書P（令和5年度）				P111 3	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	102	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	119
						需用費	印刷製本費	57

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		125	R7	目標	123	125	125	125
				実績	123	181	242	227
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	125	125	125	125	125	125
		実績	0	43	31	487		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業を実施するには登録者が必要であるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		150	R7	目標	150	150	150	150
				実績	150	150	150	150
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	0	43	73	127		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域支援を実施した回数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	利用者のニーズの変化を把握し実施方法を検討しながら子育て支援を継続する。

課題・問題点
新型コロナウイルスが拡大したため、令和2年度事業を中止、令和3年度から感染防止策を取りながら事業内容を縮小して再開した経過がある。令和6年度からは、コロナ化前の事業内容に戻して実施するが、利用者へのアプローチや実施方法を検討していく必要がある。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	園舎改修に伴う仮設園舎設置等経費					42
目 的	①都営住宅との合築建物において、耐震性に問題のある東あずま保育園について耐震化工事を行い、安心安全な保育環境を整備する。それに伴い、仮園舎を設置する。 ②立川保育園及び横川橋保育園については、長期修繕工事を実施するため、仮園舎を設置し、工事期間中は仮園舎での保育を行う。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						(03)5608-6161
対 象 者	東あずま保育園・立川保育園・横川橋保育園の在園児及び保護者、職員					
根 拠 法 令	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	(株)オービス(東あずま保育園仮園舎)	
事 業 内 容	東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が実施している。耐震改修工事スケジュールは令和6年秋ごろまでの予定。その後、保育園内においては、区の長期修繕計画工事が実施予定されており、令和7年冬ごろまでかかる見込みであり、在園児等に安心・安全な保育環境を提供するため、当該園を仮園舎に移転し、保育を行う。 本園舎住所：東京都墨田区立花一丁目27番6-101号(都営立花一丁目アパート6号棟) 設立年月日：昭和51年5月1日 定員：118名					
経 過	開始年度	平成29年度		終了予定	令和7年度	
	東あずま保育園 平成29年3月25日 仮園舎移転 令和8年3月31日 本園舎に帰園予定					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		40,406	44,760	122,037	113,425	19,280	19,263
A.決算額（令和6年度は見込み）		40,207	43,758	121,865	111,045	19,056	19,263
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		40,207	43,758	121,865	111,045	19,056	19,263
執行率（%）		99.5%	97.8%	99.9%	97.9%	98.8%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		40,207	43,758	121,865	111,045	19,056	
予算書P（令和6年度）		P173 4		執行実績報告書P（令和5年度）		P111 4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	仮園舎消耗品	43	需用費	仮園舎消耗品	0	需用費	仮園舎消耗品	30
役務費	物品運搬・樹木選定・清掃	3,554	役務費	物品運搬経・樹木選定	3,189	役務費	物品運搬経・樹木選定	3,360
使用料及び賃借料	仮園舎の借上	107,448	使用料及び賃借料	仮園舎の借上	15,867	使用料及び賃借料	仮園舎の借上	15,873

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	仮園舎設置数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	1	1	1
		実績	2	2	2	1		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	改修工事により園舎が使えなくなるため、仮園舎設置が必要である。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	長期修繕工事実施園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	令和7年度	目標	0	0	1	0
				実績	0	0	1	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	1	1	0	0	1
		実績	0	1	1	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	仮園舎の設置を必要とする長期修繕工事実施園数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性の高い事業のため、継続する。

課題・問題点
東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が進めており、完了後は、保育園内においては長期修繕計画工事を速やかに実施できるよう、進めていく必要がある。

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認可外保育施設等無償化対応経費						43
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。						主管課・係（担当）
							子ども施設課保育係
							(03)5608-1583
対 象 者	認可外保育施設等を利用する児童の保護者						
根 拠 法 令 関 連 計 画	子ども・子育て支援法						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		主査1、常勤1、非常勤1	
事 業 内 容	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42,000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37,000円						
経 過	開始年度	令和元年度			終了予定		
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年4回補助金、8月・11月・2月・5月下旬交付						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		27,870	48,008	46,328	48,952	53,088	58,244
A.決算額（令和6年度は見込み）		23,311	34,312	42,158	45,675	51,036	58,244
財 源	国	13,935	17,156	21,078	22,837	28,043	29,122
	都	6,968	8,578	10,539	11,418	14,021	14,561
	その他						
一般財源		2,408	8,578	10,541	11,420	8,972	14,561
執行率（%）		83.6%	71.5%	91.0%	93.3%	96.1%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		23,311	34,312	42,158	45,675	51,036	
予算書P（令和6年度）		P167 6(4)		執行実績報告書P（令和5年度）		P103 6(3)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	扶助費	45,675	扶助費	扶助費	51,036	扶助費	扶助費	58,244

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		31	令和7年度	目標				31
				実績				31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	31
		実績	31	31	29	25		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給件数(延べ)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		700	R7	目標				350
				実績				339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
		実績	678	641	668	886		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく事業であり、必要性も高いため引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

補助金 名称	墨田区幼児教育・保育無償化助成金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。				(03) 5608-1583	
目的	令和元年１０月から開始された幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					
対象	認可外保育施設等を利用する児童の保護者 【補助額】 ・住民税非課税世帯の０～２歳児クラスの子ども：月額上限４２，０００円 ・３～５歳児クラスの子ども：月額上限３７，０００円					
基準	法令基準					
補助条件	・３歳児クラスから５歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・０歳児クラスから２歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者					
経過	開始年度	令和元年度		終了予定		
	令和元年１０月　幼児教育・保育の無償化開始					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年４回補助金、８月・１１月・２月・５月下旬交付					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		27,870	48,008	46,328	48,952	53,088	58,244
決算額（令和6年度は見込み）		23,311	34,312	42,158	45,675	51,036	58,244
財源	国	13,935	17,156	21,078	22,837	28,043	29,122
	都	6,968	8,578	10,539	11,418	14,021	14,561
	その他						
一般財源		2,408	8,578	10,541	11,420	8,972	14,561
執行率（％）		83.6%	71.5%	91.0%	93.3%	96.1%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		31	R7	目標				31
				実績				31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	31
		実績	31	31	29	25		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給件数（延べ）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		700	R7	目標				350
				実績				339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
		実績	678	641	668	886		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく事業であり、必要性も高いため引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	私立幼稚園等預かり保育支援事業無償化対応経費					44
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					主管課・係（担当）
						子ども施設課保育係
						5608-1583
対 象 者	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	子ども・子育て支援法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤2、非常勤1	
事 業 内 容	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11,300円 ・住民税非課税世帯の満3歳児クラスの子ども：月額上限16,300円					
経 過	開始年度	令和元年度		終了予定	未定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		21,696	7,000	7,169	7,169	8,297	9,000
A.決算額（令和6年度は見込み）		2,184	4,713	6,953	7,044	8,297	9,000
財 源	国	1,092	2,356	3,477	3,522	4,149	4,500
	都	546	1,178	1,738	1,761	2,075	2,250
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		546	1,179	1,738	1,761	2,073	2,250
執行率（%）		10.1%	67.3%	97.0%	98.3%	100.0%	100.0%
B.人コスト		1,748	1,764	880	1,681	1,702	
総事業決算額（A+B）		3,932	6,477	7,833	8,725	9,999	
予算書P（令和6年度）		P169 18(2)		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 18(2)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	施設等利用給付	7,044	扶助費	施設等利用給付	8,297	扶助費	施設等利用給付	9,000

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区内補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標				8
				実績				8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数(延べ)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,300	R7	目標				650
				実績				160
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	402	536	546	616		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区幼児教育・保育無償化助成金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱				子ども施設課保育係	
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。				5608-1583	
目的	令和元年１０月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					
対象	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者 【補助額】・３～５歳児クラスの子ども：月額上限１１，３００円 ・住民税非課税世帯の満３歳児クラスの子ども：月額上限１６，３００円					
基準	法令基準					
補助条件	・３歳児クラスから５歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・満３歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者					
経過	開始年度	令和元年度		終了予定	未定	
	令和元年１０月　幼児教育・保育の無償化開始					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		21,696	7,000	7,169	7,169	8,297	9,000
決算額（令和6年度は見込み）		2,184	4,713	6,953	7,044	8,297	9,000
財源	国	1,092	2,356	3,477	3,522	4,149	4,500
	都	546	1,178	1,738	1,761	2,075	2,250
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		546	1,179	1,738	1,761	2,073	2,250
執行率（％）		10.1%	67.3%	97.0%	98.3%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標				8
				実績				8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目的に対する指標 (成果指標)	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
		指標	補助金支給者数（延べ）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,300	R7	目標				650
				実績				160
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	402	536	546	616		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	ファミリー・サポート・センター事業					45
目 的	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援のための環境整備を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	ファミリー会員：ファミリーサポートセンター事業の趣旨に賛同し、生後43日から小学校6年生までの子どもの保護者で、子育ての手助けを必要とする方 サポート会員：ファミリーサポートセンター事業の趣旨に賛同し、積極的に活動できる方。20歳以上の心身ともに健康で、子育ての援助に理解と熱意のある墨田区在住の方。指定する講習を受講できる方					
根 拠 法 令 関 連 計 画	すみだファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	社会福祉法人墨田区社会福祉協議会	
事 業 内 容	多様化する保育のニーズに応えるため、現行の保育時間外の一時的な保育や、保護者の突発的な理由による一時的な保育等を、コミュニティを活用した区民の自主的な相互援助活動により実施する。子育ての援助を行いたい人（サポート会員）と子育て援助を必要とする人（ファミリー会員）とで構成する会員組織（すみだファミリー・サポート・センター）を設置し、保育園・幼稚園・学童クラブ等の送迎、一時的な保育援助を会員相互の援助活動の中で行う。					
経 過	開始年度	平成11年		終了予定		
	墨田区社会福祉協議会に委託しているが、多様化する保育ニーズに応じていくためには、子育て支援サービスの拠点である子育て支援総合センターとの連携が不可欠であることから、平成22年度から子育て計画課から子育て支援総合センターに移管して、事業の充実を図っている。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		8,327	8,666	8,958	8,981	8,856	9,857
A.決算額(令和6年度は見込み)		8,137	8,338	8,568	8,456	8,856	9,857
財 源	国	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	都	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	その他						
一般財源		2,737	2,737	3,168	3,056	3,456	4,457
執行率(%)		97.7%	96.2%	95.6%	94.2%	100.0%	100.0%
B.人コスト		3,277	1,985	1,539	1,227	4,256	
総事業決算額(A+B)		11,414	10,323	10,107	9,683	13,112	
予算書P(令和6年度)		P176 8-2 (9)		執行実績報告書P(令和5年度)		P116 2(9)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	業務委託	8,456	委託料	業務委託	8,856	委託料	業務委託	9,857

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数(ファミリー会員・サポート会員)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		960	R7	目標	780	800	820	840
				実績	780	1,076	1,191	1,336
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	860	880	900	920	940	960
		実績	1,133	1,104	1,120	1,147		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育ての手助けを必要とする(ファミリー会員)と子育ての手助けができる(サポート会員)をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	活動件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5,956	R7	目標	4,989	5,088	5,189	5,292
				実績	5,058	5,628	4,395	5,154
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956
		実績	2,320	2,678	3,556	3,715		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サポート会員が増加することにより、活動件数が増加し、子育て環境の向上につながることを望ましい。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域での子育て支援環境を整備するため、サポート会員の増加に向けた取組等、委託事業者と共に検討する必要がある。

課題・問題点
・ファミリーサポートセンター事業と訪問型保育支援事業の使い分けがわかりにくいといった声が区民、議会等から寄せられているため、翌年度に向け検討した。 ・子育てサポーターの高齢化が進み、サポーターの確保が困難。

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	訪問型保育支援事業					46
目 的	安心して子育てができる環境の整備及び在宅で子育てをする家庭を支援する体制づくりを行うため、墨田区訪問型保育支援事業「すみだ子育て支援ネットはぐ(Hug)」を実施する。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	出産退院後すぐに利用できるサービスから小学校6年生まで利用できるサービスなど、それぞれの事由により対象者が分かれている。なお、一部サービスは令和5年度中に変更及び新事業へ移行を予定している。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区訪問型保育支援事業実施要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	特定非営利活動法人病児保育を作る会	
事 業 内 容	墨田区訪問型保育支援事業（すみだ子育て支援ネット「Hug」）は区がNPO法人病児保育を作る会に委託し実施する事業で、区長が認めた民間事業者が、保護者の自宅へ区が養成・認定した子育てサポーターまたは病後児サポーターを派遣し保育等の支援を行う。 ・在宅子育てママ救急ショートサポート ・病後児（軽症病児）保育 ・緊急預かり ・療育タイムサポート ・エンジェルサポート ・多胎児家庭サポート ＊ 家事・育児サポーター事業の開始に伴う変更は下記「経過」のとおり					
経 過	開始年度	平成23年度		終了予定		
	平成26年4月 「エンジェルサポート」追加 平成29年4月 「療育タイムサポート」を小学校就学前から小学校3年生までに拡大 令和3年4月 「多胎児家庭サポート」追加 令和5年10月 家事・育児サポーター事業の開始に伴い、以下のとおり変更（＊） 療育タイムサポート：緊急預かりに統合 エンジェルサポート：家事・育児サポーター事業に統合 多胎児家庭サポート：家事・育児サポーター事業に統合 ＊ 家事・育児サポーター事業の開始（令和5年7月）以降は、上記3事業の新規予約受付を終了し、訪問型保育支援事業の要綱改正（令和5年10月）まで既予約分のみの対応とした					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		16,367	19,136	19,325	18,887	19,596	22,226
A.決算額(令和6年度は見込み)		16,143	15,851	17,837	17,342	19,556	22,226
財 源	国	198	247	611	516	298	298
	都	7,460	7,925	9,414	9,153	9,498	9,498
	その他						
一般財源		8,485	7,679	7,812	7,673	9,760	12,430
執行率(%)		98.6%	82.8%	92.3%	91.8%	99.8%	100.0%
B.人コスト		4,151	2,426	1,539	2,054	1,277	
総事業決算額(A+B)		20,294	18,277	19,376	19,396	20,833	
予算書P(令和6年度)		P176 2(6)		執行実績報告書P(令和5年度)		P115 2(6)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託慮	事業委託経費	17,342	委託料	事業委託経費	19,556	委託料	事務委託経費	22,226

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	訪問型保育支援事業利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,160	R7	目標	1,829	1,835	1,855	2,100
				実績	1,829	2,136	2,232	2,369
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,110	2,120	2,130	2,140	2,150	2,160
		実績	1,539	2,226	1,990	2,114		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てができる環境を提供できる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	訪問型保育支援事業利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8660	R7	目標	6,751	6,041	6,095	8,600
				実績	6,751	8,087	8,594	8,809
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,610	8,620	8,630	8,640	8,650	8,660
		実績	4,577	8,110	7,585	9,175		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児（軽症病児）保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、在宅子育て支援サービスを整理・統合・継続していくか、検討する必要がある。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	地域プラザ一時預かり事業					47
目 的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
						5630-6351
対 象 者	墨田区内地域プラザ					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		
事 業 内 容	墨田区内地域プラザで実施している一時預かり事業の実施に要した経費を助成する。 〈地域プラザ一時預かり実施内容〉 保護者が所用での外出やリフレッシュする場合などに一時的に乳幼児を預かる ○保育時間等：週2回 本所地域プラザ（月・木） 八広地域プラザ（火・水） 午前9時から午後5時まで 1か月1人月4回まで、1日4時間以内 ○利用料金：1時間500円 ※保育者は子育て支援ネット「はぐ（Hug）」より派遣					
経 過	開始年度	平成29年7月			終了予定	
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		4,392	4,320	3,560	3,910	3,953	3,337
A.決算額（令和6年度は見込み）		3,794	2,316	1,667	1,304	1,855	3,337
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,794	2,316	1,667	1,304	1,855	3,337
執行率（%）		86.4%	53.6%	46.8%	33.4%	46.9%	100.0%
B.人コスト		2,403	1,544	1,539	1,022	2,128	
総事業決算額（A+B）		6,197	3,860	3,206	2,326	3,983	
予算書P（令和6年度）		P177 8-5		執行実績報告書P（令和5年度）		P116 5	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	助成金	1,304	負担金補助及び交付金	助成金	1,855	負担金補助及び交付金	助成金	3,337

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		360	R7	目標		200	220	240
				実績		256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	360
		実績	247	320	257	306		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1200	R7	目標		800	850	900
				実績		885	1,660	2,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
		実績	873	1,045	849	1,069		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育てを手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。

課題・問題点

補助金名称	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱			子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当		
補助概要	一時預かり保育支援事業の実施に要した経費を助成する。			5630-6351		
目的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。					
対象	墨田区内地域プラザ					
基準	区独自基準					
補助条件						
経過	開始年度	平成29年7月	終了予定			
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		4,392	4,320	3,560	3,910	3,953	3,337
決算額（令和5年度は見込み）		3,794	2,316	1,667	1,304	1,855	3,337
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,794	2,316	1,667	1,304	1,855	3,337
執行率（％）		86.4%	53.6%	46.8%	33.4%	46.9%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		360	R 7	目標		200	220	240
				実績		256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	360
		実績	247	320	257	306		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やりフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,200	R 7	目標		800	850	900
				実績		885	1,660	2,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
		実績	873	1,045	849	1,069		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やりフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育ての手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。

課題・問題点

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業						48
目 的	子育て家庭を多角的に応援できるように子育て支援サービスを充実させるとともに、人材の育成・活用を図るためのネットワークを構築し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境を作る。						子育て支援総合センター在宅子育て支援担当
							5630-6351
対 象 者	区内で活動する子育て団体						
根 拠 法 令							
関 連 計 画							
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	特定非営利活動法人すみだすくすくネットワーク		
事 業 内 容	区内で活動する子育て支援団体どうしのつながるきっかけづくりのため、会議等を開催する。						
経 過	開始年度	平成22年度			終了予定		
	平成22年度～25年度 子育て支援ワークショップ、子育て講座等の開催 平成26年度～ 特定非営利活動法人すみだすくすくネットワークへ委託し、子育て支援ネットワーク化会議(情報交換会・施設見学等)を開催						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		100	100	0	100	100	100
A.決算額（令和6年度は見込み）		100	33	0	0	0	100
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		100	33	0	0	0	100
執行率（%）		100.0%	33.0%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト		2,621	1,544	1,539	1,022	851	
総事業決算額（A+B）		2,721	1,577	1,539	1,022	851	
予算書P（令和6年度）		P176 8-2(7)		執行実績報告書P（令和5年度）		P116 2(7)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託料	0	委託料	事業委託料	0	委託料	事業委託料	100

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	社会資源研修受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	R7	目標	36	37	38	39
				実績	36	35	42	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	42	44	46	48	50
		実績	21	0	0	17		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育て支援では、区内にある子育て支援に関する社会資源を把握し、区民に的確に伝えることが必要であり、社会資源研修の受講者を把握することで子育て相談の対応が可能な人数を特定することができる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年度及び令和4年度は研修の実施を見送った。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	子育て支援ネットワーク会議出席者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		75	R7	目標	52	54	56	58
				実績	52	60	24	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	52	54	56	58	72	75
		実績	19	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域でのネットワークの構築のために開催する会議への出席者数を把握することで、区内で子育て支援に活用可能な団体・個人の人数を特定することができる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年度は事業中止となり、令和4年度及び5年度は事業実施を見送った。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育て家庭を多角的に応援できるように、地域の子育てネットワーク化を構築するため、ネットワーク会議を開催してきた。今後は子育て人材育成のための社会資源研修を引き続き実施し、研修参加者同士の交流を進めることでネットワーク化につなげていく。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	地域子育て支援拠点事業補助費					49
目 的	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。					主管課・係（担当）
						子育て支援課子育て計画担当
						03-5608-6084
対 象 者	地域子育て支援拠点事業の運営事業者					
根 拠 法 令	子ども・子育て支援法					
関 連 計 画	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法		人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	補助要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営事業者に補助金を交付する。 一事業者当たり年間の補助上限額10,000千円 ※利用人数に応じて補助額を決定。					
経 過	開始年度	令和2年度		終了予定		
	平成30年3月 旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募 平成30年7月 公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定 令和 2年7月 旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設「わんぱく子育てひろば」を開設 令和 5年4月 タムスわんぱく子育てひろば墨田に名称変更					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）			7,500	10,000	10,000	10,000	10,000
A.決算額（令和6年度は見込み）			7,499	10,000	10,000	10,000	10,000
財 源	国		2,499	3,333	3,333	3,333	3,333
	都		2,499	3,333	3,333	3,333	3,333
	その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	2,501	3,334	3,334	3,334	3,334
執行率（%）		#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト			1,764	880	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		0	9,263	10,880	11,636	11,702	
予算書P（令和6年度）		P169 24		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 24	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	運営費補助金	10,000	負担金補助及び交付金	運営費補助金	10,000	負担金補助及び交付金	運営費補助金	10,000

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規登録組数				単位	組
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		360	250	250	250	250
		実績	338	262	260	263		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10,100	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		7,200	9,200	9,500	15,000	15,500
		実績	4,690	8,955	9,530	14,731		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図るため、今後も事業を継続していくことが必要である。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助金			主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱			子育て支援課子育て計画担当	
補助概要	区の公募により、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費の補助を行う。			03-5608-6084	
目的	区が公募し、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費を補助することにより安定的な運営を支援し、親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。				
対象	補助事業実施に関する区の公募に応募し、選考により決定を受けた者				
基準	法令基準				
補助条件	・事業内容 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を、原則として週5日以上、かつ1日8時間以上開設し、以下の基本事業を全て実施し、選択事業を1つ以上実施するものとする。 ＜基本事業＞ (1) 子育て家庭の親とその子どもの交流の場の提供と交流の促進、(2) 子育て等に関する相談及び援助の実施、(3) 地域の子育て関連情報の提供、(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の月1回以上の実施、(5) 区内の地域子育て支援拠点事業実施施設との連携 ＜選択事業＞ (1) 出張ひろば、(2) 地域支援 ・一事業者当たり年間補助上限額10,000千円（年間延べ利用者数に応じて補助上限額を決定）				
経過	開始年度	令和2年度		終了予定	
	平成30年3月 旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募 平成30年7月 公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定 令和 2年7月 旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設「わんぱく子育てひろば」を開設 令和 5年4月 タムスわんぱく子育てひろば墨田に名称変更				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）			7,500	10,000	10,000	10,000	10,000
決算額（令和6年度は見込み）			7,499	10,000	10,000	10,000	10,000
財源	国		2,499	3,333	3,333	3,333	3,333
	都		2,499	3,333	3,333	3,333	3,333
	その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	2,501	3,334	3,334	3,334	3,334
執行率（％）		#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規登録組数				単位	組
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		360	250	250	250	250
		実績	338	262	260	263		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10, 100		目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		7, 200	9, 200	9, 500	15,000	15,500
		実績	4, 690	8, 955	9, 530	14, 731		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。

課題・問題点

施 策	策 461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子育て支援活動活性化事業費					50
目 的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。					主管課・係（担当）
						子育て支援課子育て計画担当
						03-5608-6084
対 象 者	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		
事 業 内 容	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体の活動経費を助成する。 ◆助成する経費 事業実施に必要な経費（人件費、報償費（謝礼）、旅費（交通費）、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、保険料、その他（活動の実施に必要な研修受講費等）） ◆助成上限額 一団体当たり50万円まで ◆助成手続 事業者の申請に基づき、提出された事業実施計画書等の提出を求め、審査（プレゼンテーションを含む）を経て、選定した事業者に対し助成を行う。					
経 過	開始年度	令和2年度			終了予定	
	(令和2年度事業開始) 令和2年 7月 令和2年度第1回募集（申請団体数6、助成団体数6） 令和2年12月 令和2年度第2回募集（申請団体数0） 令和3年 7月 令和3年度募集（申請団体数6、助成団体数5） 令和4年 7月 令和4年度募集（申請団体数5、助成団体数5） 令和5年 7月 令和5年度募集（申請団体数9、助成団体数7）					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）			2,587	1,970	1,654	2,544	2,544
A.決算額（令和6年度は見込み）			2,028	1,919	1,630	2,294	2,544
財 源	国		0	0	0	0	0
	都		1,013	959	815	1,147	1,272
	その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	1,015	960	815	1,147	1,272
執行率（%）		#DIV/0!	78.4%	97.4%	98.5%	90.2%	100.0%
B.人コスト			2,647	3,518	2,454	1,702	
総事業決算額（A+B）		0	4,675	5,437	4,084	3,996	
予算書P（令和6年度）		P169 23		執行実績報告書P（令和5年度）		P105 23	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	審査委員謝礼	44	報償費	審査委員謝礼	44	報償費	審査委員謝礼	44
負担金補助及び交付金	団体への助成金	1,586	負担金補助及び交付金	団体への助成金	2,250	負担金補助及び交付金	団体への助成金	2,500

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		7	8	9	10	10
		実績	6	6	5	9		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	新規助成団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		1	1	1	1	1
		実績	6	3	2	5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、助成団体の活動の自立を促す取組が必要である。

補助金 名称	墨田区子育て支援活動助成金			主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱			子育て支援課子育て計画担当	
補助概要	区内で子育て支援活動を実施する非営利団体の活動経費について助成を行っている。			03-5608-6084	
目的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。				
対象	次に掲げる要件を全て満たすものとする。 (1) 区内で子育て支援活動に取り組む非営利の団体であること。(2) 区内に主たる事務所又は活動拠点を有すること。 (3) 団体の運営に関する定款、規約、会則等を定めていること。(4) 適切な会計処理が行われていること。				
基準	区独自基準				
補助条件	・ 助成対象事業 次のいずれにも当てはまる子育て支援活動に関する事業 (1) 区の地域課題又は社会的課題解決のために取り組む不特定多数のものの利益となる活動を行う事業 (2) 区民ニーズ又は地域の公益性に適合した特徴のある事業 ・ 助成上限額：一団体当たり50万円まで				
経過	開始年度	令和2年度		終了予定	
	（令和2年度事業開始） 令和2年 7月 令和2年度第1回募集 （申請団体数6、助成団体数6） 令和2年 12月 令和2年度第2回募集 （申請団体数0） 令和3年 7月 令和3年度募集 （申請団体数6、助成団体数5） 令和4年 7月 令和4年度募集 （申請団体数5、助成団体数5） 令和5年 7月 令和5年度募集 （申請団体数9、助成団体数7）				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）			2,587	1,970	1,654	2,544	2,544
決算額（令和6年度は見込み）			2,028	1,919	1,630	2,294	2,544
財源	国		0	0	0	0	0
	都		1,013	959	815	1,147	1,272
	その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	1,015	960	815	1,147	1,272
執行率（％）		#DIV/0!	78.4%	97.4%	98.5%	90.2%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		7	8	9	10	10
		実績	6	6	5	9		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新規助成団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		1	1	1	1	1
		実績	6	3	2	5		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、助成団体の活動の自立を促す取組が必要である。

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認可保育所等感染防止環境整備事業費(子ども施設課)						51
目 的	区内教育・保育施設において新型コロナウイルス感染症の予防を図る。						主管課・係(担当)
							子ども施設課保育係
							03-5608-1583
対 象 者	区内教育・保育施設の職員、児童及び保護者						
根 拠 法 令	保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領						
関 連 計 画	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		主査3 常勤8	
事 業 内 容	新型コロナウイルス感染症対策として、必要物品の購入に対する補助を行う。						
経 過	開始年度	令和2年度			終了予定	令和5年度	
	令和2年度から補助内容の見直しを行いながら実施している。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行に伴い規模を縮小して実施						
議 会 質 問 の 状 況	特になし						
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)			130,000	53,750	38,690	14,856	
A.決算額(令和6年度は見込み)			85,931	46,796	34,580	14,052	
財 源	国		42,017	21,977	17,290		
	都		43,813				
	その他						
一般財源		0	101	24,819	17,290	14,052	0
執行率(%)		#DIV/0!	66.1%	87.1%	89.4%	94.6%	#DIV/0!
B.人コスト			7,058	7,037	9,363	8,512	
総事業決算額(A+B)		0	92,989	53,833	43,943	22,564	
予算書P(令和6年度)		執行実績報告書P(令和5年度)		P105 26			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	私立	34,580	負担金補助及び交付金	私立	14,052			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	本事業活用施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		119	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		148	114	110		
		実績	122	125	94	95		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	予算執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		100	100	100		
		実績	66.1	87.1	89.4	94.6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行を踏まえ、本事業は令和5年度で終了する。今後は、感染状況や国や都の動向を注視し、状況に応じて検討して行く。

課題・問題点

補助金 名称	認可保育所等感染防止環境整備事業費（子ども施設課）			主管課・係（担当）	
根拠法令	保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領			子ども施設課保育係	
補助概要	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の人件費等のかかり増し経費、必要物品の購入又は必要物品購入等に対する補助を行う。			03-5608-1583	
目的	区内教育・保育施設において新型コロナウイルス感染症の予防を図る。				
対象	区内教育・保育施設の職員、児童及び保護者				
基準	区独自基準				
補助条件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための消耗品費について、原則として交付対象期間中に契約、納品、履行及び支払いを完了するもの				
経過	開始年度	令和2年度		終了予定	令和5年度
	令和2年度から補助内容の見直しを行いながら実施している。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行に伴い規模を縮小して実施				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移（千円）		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度
予算額（事業費）			130,000	53,750	38,690	14,856	
決算額（令和6度は見込み）			85,931	46,796	34,580	14,052	
財源	国		42,017	21,977	17,290		
	都		43,813				
	その他						
一般財源		0	101	24,819	17,290	14,052	0
執行率（%）		#DIV/0!	66.1%	87.1%	89.4%	94.6%	#DIV/0!

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	本事業活用施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		119	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		148	114	110		
		実績	122	125	94	95		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	予算執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		100	100	100		
		実績	66.1	87.1	89.4	94.6		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行を踏まえ、本事業は令和5年度で終了する。今後は、感染状況や国や都の動向を注視し、状況に応じて検討して行く。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認可保育所等感染防止環境整備事業費(子育て支援課)					52
目 的	区内地域子育て支援拠点事業施設において、新型コロナウイルス感染症予防を図る。					主管課・係(担当)
						子育て支援課子育て計画担当
						03-5608-6084
対 象 者	地域子育て支援拠点事業実施事業者					
根 拠 法 令	子ども・子育て支援交付金交付要綱					
関 連 計 画	東京都子供・子育て支援交付金補助要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法		人員体制・委託先	【地域子育て支援拠点事業】常勤2名	
事 業 内 容	【地域子育て支援拠点事業】 タムスわんぱく子育てひろば墨田に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る必要物品購入等に対する補助を行う。					
経 過	開始年度	令和2年度		終了予定		
	令和2年度から補助内容の見直しを行いながら実施している。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)			1,000	600	300	300	
A.決算額(令和6年度は見込み)			1,000	569	300	120	
財 源	国		500	189	10	0	
	都		500	189	10	0	
	その他		0	0	0	0	
一般財源		0	0	191	280	120	0
執行率(%)		#DIV/0!	100.0%	94.8%	100.0%	40.0%	#DIV/0!
B.人コスト			882	1,759	818	851	
総事業決算額(A+B)		0	1,882	2,328	1,118	971	
予算書P(令和6年度)		執行実績報告書P(令和5年度)		P105 26			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	【地域子育て支援拠点事業】新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	300	負担金補助及び交付金	【地域子育て支援拠点事業】新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	120			
事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	申請可能団体数に対する申請団体数の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和4年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100		
		実績	100	100	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請可能団体数に対する申請団体数の割合が高まることで、施設内で徹底した感染拡大防止策を実施する事業者が増えるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	申請額(補助上限内)に対する交付額の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和4年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100		
		実績	100	100	100	40		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請額(補助上限内)に対する交付額の割合が高まることで、各施設で必要としている感染拡大防止策を確実に実施することができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	新型コロナウイルス感染症予防の取組については、感染法上の5類移行を踏まえ、他の感染症の拡大防止の取組と併せて実施することとするため。

課題・問題点

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費					53
目 的	原油価格・物価高騰に伴う教育・保育施設に及ぼす影響を緩和する観点から、給食費及び光熱費高騰への対策として、経費の一部を補助することにより、保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することで、子育て支援に資することを目的とする。					主管課・係（担当）
						子ども施設課 保育係
						03-5608-1583
対 象 者	区内の教育・保育施設					
根 拠 法 令	令和5年度墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領					
関 連 計 画	令和5年度（後期）墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査3・常勤8	
事 業 内 容	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な教育・保育施設に対し、給食費及び光熱費高騰への対策として運営費の一部を補助する。					
経 過	開始年度	令和4年度		終了予定		
	令和4年度から補助内容の見直しを行いながら実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）					56,995	47,963	
A.決算額（令和6年度は見込み）					49,786	43,665	
財 源	国				8,945		
	都				40,840	22,753	
	その他				0		
一般財源		0	0	0	1	20,912	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	87.4%	91.0%	#DIV/0!
B.人コスト					4,907	4,256	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	54,693	47,921	
予算書P（令和6年度）		執行実績報告書P（令和5年度）			P106 33		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			負担金補助及び交付金	保育所等	43,665			

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		106	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			106	99		
		実績			98	98		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100%	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			100.0	100		
		実績			87.3	91.0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和6年度以降は、原油価格・物価高騰の状況や国、東京都の動向を注視しながら実施を判断する。

課題・問題点
原油価格・物価高騰の見通しが不透明な状況であるため、今後も注視していく必要がある。

補助金 名 称	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	令和５年度墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領 令和５年度（後期）墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	原油価格・物価高騰における保育所等運営事業者の負担軽減に向けた緊急の対応として、補助する。				03-5608-1583	
目 的	原油価格・物価高騰に伴う教育・保育施設に及ぼす影響を緩和する観点から、給食費及び光熱水費高騰への対策として、経費の一部を補助することにより、保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することで、子育て支援に資することを目的とする。					
対 象	区内の教育・保育施設					
基 準	都基準					
補 助 条 件	在籍児童数に補助単価等乗じ、対象施設に補助する。 補助金の交付を受けた事業者は、補助対象期間において、昨今の物価高騰に伴う負担を利用者から徴収しないことが条件となる。					
経 過	開始年度	令和4年度		終了予定		
	令和4年度から補助内容の見直しを行いながら実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）					56,995	47,963	
決算額（令和６年度は見込み）					49,786	43,665	
財源	国				8,945		
	都				40,840	22,753	
	その他						
一般財源		0	0	0	1	20,912	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	87.4%	91.0%	#DIV/0!

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		106	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			106	99		
		実績			98	98		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100%	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			100.0	100.0		
		実績			87.3	91.0		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和6年度以降は、原油価格・物価高騰の状況や国、東京都の動向を注視しながら実施を判断する。

課題・問題点
原油価格・物価高騰の見通しが不透明な状況であるため、今後も注視していく必要がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認可保育所等送迎バス等安全対策支援事業費					54
目 的	送迎バスの置き去り防止や施設内外の活動時における置き去り等の事故防止に向けた安全対策に要する経費の一部を補助することにより、児童の安全・安心を確保することを目的とする。					主管課・係（担当）
						子ども施設課 保育係
						03-5608-1583
対 象 者	区内の教育・保育施設					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業（送迎バス以外の事故防止事業分）補助金交付要領 令和5年度墨田区保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要領					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査3・常勤9	
事 業 内 容	送迎バスの置き去り防止や施設内外の活動時における置き去り等の事故防止に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。					
経 過	開始年度	令和5年度		終了予定	令和5年度	
	令和5年度実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）						151,992	
A.決算額（令和6年度は見込み）						117,794	
財 源	国						
	都					117,540	
	その他						
一般財源		0	0	0	0	254	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	77.5%	#DIV/0!
B.人コスト						8,512	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	126,306	
予算書P（令和6年度）				執行実績報告書P（令和5年度）		P106 32	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			工事請負費	公立	6,634			
			負担金補助及び交付金	私立	111,160			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		106	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				99		
		実績				76		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100%	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				100.0		
		実績				78.5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業であり、送迎バスの置き去り防止を支援する安全装置の設置は完了したため、令和5年度で終了する。

課題・問題点

補助金 名 称	認可保育所等送迎バス等安全対策支援事業費				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業（送迎バス以外の事故防止事業分）補助金交付要領 令和5年度墨田区保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要領				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	送迎バスの置き去り防止や施設内外の活動時における置き去り等の事故防止に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。				03-5608-1583	
目 的	送迎バスの置き去り防止や施設内外の活動時における置き去り等の事故防止に向けた安全対策に要する経費の一部を補助することにより、児童の安全・安心を確保することを目的とする。					
対 象	区内の教育・保育施設					
基 準	都基準					
補 助 条 件	送迎バス用の安全装置の設置に係る機器等の導入経費や送迎バス以外の施設外及び施設内活動時の置き去り、見失い、飛び出し等の事故防止の対策に必要な経費等に対し、対象施設に補助する。					
経 過	開始年度	令和4年度		終了予定	令和5年度	
	令和5年度実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）						151,992	
決算額（令和6年度は見込み）						117,794	
財源	国						
	都					117,540	
	その他						
一般財源		0	0	0	0	254	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	77.5%	#DIV/0!

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		106	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				99		
		実績				76		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100%	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				100.0		
		実績				78.5		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	単年度事業であり、送迎バスの置き去り防止を支援する安全装置の設置は完了したため、令和5年度で終了する。

課題・問題点

施 策	策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	認可保育所等ICT化推進等事業費						55
目 的	区内の保育所等において、ICT等を活用した業務システムを導入するための費用の一部を補助することにより、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保護者の利便性を高めることで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。						主管課・係（担当）
							子ども施設課 保育係
							03-5608-1253
対 象 者	区内の保育施設						
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区保育所等におけるICT化推進等事業補助金交付要領						
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		主査3・常勤8	
事 業 内 容	ICT等を活用した業務システムを導入するための費用の一部を補助する。						
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	令和5年度	
	令和5年度実施						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）						15,324	
A.決算額（令和6年度は見込み）						15,239	
財 源	国					5,318	
	都					1,741	
	その他						
一般財源		0	0	0	0	8,180	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!
B.人コスト						8,512	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	23,751	
予算書P（令和6年度）		執行実績報告書P（令和5年度）			P106 31		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			負担金補助及び交付金	保育所等	15,239			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		106	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				28		
		実績				27		
	本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100%	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				100.0		
		実績				99.4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業として実施しているため、令和5年度で終了する。

課題・問題点

補助金 名 称	認可保育所等 I C T 化推進等事業費				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区保育所等における I C T 化推進等事業補助金交付要領				子ども施設課保育係	
補 助 概 要	I C T 等を活用した業務システムを導入するための費用の一部を補助する。				03-5608-1253	
目 的	区内の保育所等において、 I C T 等を活用した業務システムを導入するための費用の一部を補助することにより、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保護者の利便性を高めることで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。					
対 象	区内の保育施設					
基 準	都基準					
補 助 条 件	認可保育所等における業務の I C T 化を行うためのシステムの導入に対し、対象施設に補助する。					
経 過	開始年度	令和5年度		終了予定	令和5年度	
	令和5年度実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）						15,324	
決算額（令和6年度は見込み）						15,239	
財源	国					5,318	
	都					1,741	
	その他						
一般財源		0	0	0	0	8,180	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		106	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				28		
		実績				27		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100%	R 5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				100.0		
		実績				99.4		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業として実施しているため、令和5年度で終了する。

課題・問題点